

平成30年度

光市公営企業会計

決算審査意見書

光市監査委員

光 監 委 第 2 4 号
令和元年 8 月 9 日

光市長 市 川 熙 様

光市監査委員 松 本 利 幸
同 中 本 和 行

平成 3 0 年度光市公営企業会計決算審査について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度光市水道事業会計決算、光市病院事業会計決算及び光市介護老人保健施設事業会計決算の審査を行ったので、意見を付し回付します。

平成30年度光市水道事業会計、病院事業会計 及び介護老人保健施設事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成30年度 光市水道事業決算
- (2) 平成30年度 光市病院事業決算
- (3) 平成30年度 光市介護老人保健施設事業決算(名称 ナイスケアまほろば)

2 審査の期間

令和元年6月14日から令和元年8月9日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は元帳その他諸帳票と符合しているか、また、会計原則に則り会計事務が適正な手続により処理されているか等につき審査するとともに、経営並びに財政状態ほか重要な項目につき分析を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、審査に当たって、水道事業及び病院事業については予算関連、資金収支等を除いて消費税等抜きの数値でもって審査を行い、介護老人保健施設事業については免税事業者のためすべて消費税等を含んだ数値でもって審査を行った。

4 審査の結果

各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に準拠して作成されており、それぞれ計数は正確であり、その事務処理も適正と認めた。

なお、決算の概要、経営成績、財政状態等は次のとおりである。

(注) 本意見書において、文中及び表中に表示する各比率等の数値は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率等合計と一致しない場合がある。

光市水道事業会計

目 次

光 市 水 道 事 業 会 計

1 決 算 の 概 要	2 頁
(1) 業 務	2
(2) 収益的収入及び支出	2
(3) 資本的収入及び支出	2
(4) 企 業 債	3
(5) 一 時 借 入 金	3
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	3
(7) たな卸資産の購入限度額	3
(8) 予備費充用及び予算流用	3
2 経 営 成 績	4
(1) 収益的収支の状況	4
3 業 務	9
(1) 業 務 の 実 績	9
(2) 業 務 の 推 移	9
(3) 事業収益等の徴収状況	10
(4) 給水原価等の分析	12
(5) 建設改良事業	13
4 財 政 状 態	14
(1) 資 産	14
(2) 負 債 及 び 資 本	16
(3) 資 金 収 支	18
(4) 企業債及び借入金の推移	19
5 経 営 分 析	20
(1) 収益性に関する分析	20
(2) 資金の回収に関する分析	21
(3) 施設効率に関する分析	21
(4) 生産性に関する分析	22
(5) 財政状態に関する分析	23
6 む す び	25
参 考 資 料	26

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

（１）業 務

平成 30 年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。（単位：戸・m³・％）

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	29年度実施量	対29年度比
給 水 戸 数	22,054	22,199	100.7	22,205	100.0
年 間 総 配 水 量	9,120,000	9,513,466	104.3	9,208,402	103.3
1 日 平 均 配 水 量	24,986	26,064	104.3	25,228	103.3

（２）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 12 億 6,860 万円に対し、決算額は 12 億 9,666 万 2,417 円（執行率 102.2％）で、2,806 万 2,417 円の増額となっている。増額の主なものは、給水収益及び雑収益である。

収益的支出は、予算額 11 億 2,172 万円に対し、決算額は 10 億 9,967 万 8,526 円（執行率 98.0％）で、2,204 万 1,474 円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 501 万 6,758 円、配水及び給水費 444 万 104 円、総係費 729 万 6,941 円である。

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
水道事業収益	1,268,600,000	100.0	1,296,662,417	100.0	102.2	－	28,062,417
営 業 収 益	1,192,000,000	94.0	1,213,697,999	93.6	101.8	－	21,697,999
営 業 外 収 益	76,560,000	6.0	82,964,418	6.4	108.4	－	6,404,418
特 別 利 益	40,000	0.0	0	－	－	－	△ 40,000
水道事業費用	1,121,720,000	100.0	1,099,678,526	100.0	98.0	0	22,041,474
営 業 費 用	958,978,000	85.5	938,338,126	85.3	97.8	0	20,639,874
営 業 外 費 用	156,592,000	14.0	156,336,932	14.2	99.8	0	255,068
特 別 損 失	5,014,000	0.4	5,003,468	0.5	99.8	0	10,532
予 備 費	1,136,000	0.1	0	－	－	0	1,136,000
収 支 差 引 額	146,880,000	－	196,983,891	－	－	－	－

（３）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2 億 290 万円に対し、決算額は 1 億 7,141 万 6,521 円（執行率 84.5％）で、3,148 万 3,479 円の減額となっている。減額の主なものは、出資金及び工事負担金である。

資本的支出は、予算額 8 億 7,204 万 2,640 円に対し、決算額は 6 億 4,690 万 2,131 円（執行率 74.2％）で、不用額は 2 億 2,341 万 2,509 円となっており、172 万 8,000 円が翌年度へ繰り越されている。不用額の主なものは、建設改良費の下林取水施設更新事業費 1 億 9,757 万 6,720 円、配水管整備事業費 1,155 万 586 円、塩田地区上水道整備事業費 435 万 6,000 円である。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額 4 億 7,548 万 5,610 円は、次の財源をもって補てんされている。

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	24,969,576 円
過年度分損益勘定留保資金	286,189,058 円
減 債 積 立 金	164,326,976 円
合 計	475,485,610 円

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	202,900,000	100.0	171,416,521	100.0	84.5	-	△ 31,483,479
企 業 債	124,900,000	61.6	124,900,000	72.9	100.0	-	0
出 資 金	30,624,000	15.1	24,429,884	14.3	79.8	-	△ 6,194,116
固定資産売却代金	81,000	0.0	0	-	-	-	△ 81,000
工 事 負 担 金	41,282,000	20.3	16,126,959	9.4	39.1	-	△ 25,155,041
他会計負担金	6,013,000	3.0	5,959,678	3.5	99.1	-	△ 53,322
資 本 的 支 出	872,042,640	100.0	646,902,131	100.0	74.2	1,728,000	223,412,509
建 設 改 良 費	579,242,640	66.4	364,107,967	56.3	62.9	1,728,000	213,406,673
企業債償還金	282,800,000	32.4	282,794,164	43.7	100.0	-	5,836
予 備 費	10,000,000	1.1	0	-	-	-	10,000,000
収 入 不 足 額	669,142,640	-	475,485,610	-	-	-	-

(4) 企業債

企業債の借入限度額は、1億2,490万円で1億2,490万円（政府企業債）が借り入れられ、配水管整備事業の財源に充てられている。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は、3億円であるが当年度の借入れは行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算（議決）額	支 出 額	残 額	執 行 率
職 員 給 与 費	347,572,000	336,958,899	10,613,101	96.9
交 際 費	800,000	260,880	539,120	32.6

(7) たな卸資産の購入限度額

購入限度額1,850万円に対し、購入額は1,324万4,544円である。

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	30 年 度	29 年 度	増 減 (△)
予 備 費 充 用	件	7	2	5
	千 円	8,864	6,253	2,611
予 算 流 用	件	73	37	36
	千 円	22,885	7,027	15,858

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の営業成績は、総収益 12 億 925 万 7,713 円に対し、総費用は 10 億 3,821 万 3,738 円で、差引き 1 億 7,104 万 3,975 円の純利益が発生している。

当年度総収益は、前年度に比べ 4,537 万 4,387 円(3.6%)の減少となっている。これは、受取利息及び配当金が 2 万 1,701 円(35.8%)、他会計繰入金が 40 万 9,022 円(7.3%)、過年度損益修正益が 5,971 万 6,555 円(皆減)減少したものの、給水収益が 808 万 6,824 円(0.8%)、その他営業収益が 287 万 1,341 円(3.0%)、雑収益が 144 万 7,770 円(8.2%)、長期前受金戻入が 236 万 6,956 円(4.3%)増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 4,172 万 8,453 円(3.9%)減少している。これは、原水及び浄水費が 917 万 6,707 円(4.7%)、業務費が 18 万 9,964 円(0.2%)、その他営業費用が 2,730 円(63.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 543 万 7,609 円(5.0%)、過年度損益修正損 5,971 万 6,555 円(皆減)減少したものの、配水及び給水費が 25 万 7,455 円(0.3%)、総係費が 638 万 5,681 円(5.5%)、減価償却費が 598 万 2,996 円(1.5%)、資産減耗費が 1,163 万 5,934 円(107.2%)、雑支出が 373 万 5,512 円(773.9%)、その他特別損失が 479 万 7,534 円(皆増)増加したことによるものである。

ア 損益計算書及び構成比較表

費用の部 (借方)						
区 分 科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 (△)	30/29
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	925,150,245	89.1	910,257,580	84.3	14,892,665	101.6
1 原水及び浄水費	186,470,340	18.0	195,647,047	18.1	△ 9,176,707	95.3
2 配水及び給水費	81,917,075	7.9	81,659,620	7.6	257,455	100.3
3 受託工事費	0	-	0	-	0	-
4 業 務 費	108,043,565	10.4	108,233,529	10.0	△ 189,964	99.8
5 総 係 費	121,613,064	11.7	115,227,383	10.7	6,385,681	105.5
6 減 価 償 却 費	404,619,096	39.0	398,636,100	36.9	5,982,996	101.5
7 資 産 減 耗 費	22,485,535	2.2	10,849,601	1.0	11,635,934	207.2
8 その他営業費用	1,570	0.0	4,300	0.0	△ 2,730	36.5
2 営 業 外 費 用	108,265,959	10.4	109,968,056	10.2	△ 1,702,097	98.5
1 支払利息及び企業債取扱諸費	104,047,779	10.0	109,485,388	10.1	△ 5,437,609	95.0
2 雑 支 出	4,218,180	0.4	482,668	0.0	3,735,512	873.9
3 特 別 損 失	4,797,534	0.5	59,716,555	5.5	△ 54,919,021	8.0
1 過年度損益修正損	0	-	59,716,555	5.5	△ 59,716,555	-
2 その他特別損失	4,797,534	0.5	0	-	4,797,534	-
総 費 用	1,038,213,738	100.0	1,079,942,191	100.0	△ 41,728,453	96.1
当 年 度 純 利 益	171,043,975	-	174,689,909	-	△ 3,645,934	97.9
合 計	1,209,257,713	-	1,254,632,100	-	△ 45,374,387	96.4

営業収支から経営成績を見ると、当年度の営業収益から営業費用を減じた営業利益は2億236万326円で前年度より393万4,500円(1.9%)の減少となっており、営業収益を営業費用で除した営業収支比率は121.9%で前年度122.7%に対し0.8ポイント低くなっている。

また全体の収支で当年度に純利益1億7,104万3,975円が生じているが、前年度は繰越利益剰余金が無いものの、その他未処分利益剰余金変動額1億6,432万6,976円が生じたことから(16頁、17頁参照)、当年度未処分利益剰余金は3億3,537万951円となっている。

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)						
区 分 科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 (△)	30/29
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	1,127,510,571	93.2	1,116,552,406	89.0	10,958,165	101.0
1 給 水 収 益	1,030,435,818	85.2	1,022,348,994	81.5	8,086,824	100.8
2 受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
3 そ の 他 営 業 収 益	97,074,753	8.0	94,203,412	7.5	2,871,341	103.0
2 営 業 外 収 益	81,747,142	6.8	78,363,139	6.2	3,384,003	104.3
1 受取利息及び配当金	38,956	0.0	60,657	0.0	△ 21,701	64.2
2 他 会 計 繰 入 金	5,165,260	0.4	5,574,282	0.4	△ 409,022	92.7
3 雑 収 益	19,174,205	1.6	17,726,435	1.4	1,447,770	108.2
4 長 期 前 受 金 戻 入	57,368,721	4.7	55,001,765	4.4	2,366,956	104.3
3 特 別 利 益	0	-	59,716,555	4.8	△ 59,716,555	-
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	59,716,555	4.8	△ 59,716,555	-
2 そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
合 計	1,209,257,713	100.0	1,254,632,100	100.0	△ 45,374,387	96.4

イ 年度別経営成績

各年度における総収益・総費用又は営業収益・営業費用の状況は、次表(ア)及び(イ)のとおりである。総収支比率は116.5%で、営業収支比率は121.9%となっている。

(ア) 年度別収益及び費用の状況

(単位:円)

科 目	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
総 収 益	1,209,257,713	1,254,632,100	1,165,693,019	1,154,948,216
営 業 収 益	1,127,510,571	1,116,552,406	1,113,574,750	1,112,360,543
営 業 外 収 益	81,747,142	138,079,694	52,118,269	42,587,673
総 費 用	1,038,213,738	1,079,942,191	1,001,366,043	1,034,435,429
営 業 費 用	925,150,245	910,257,580	885,773,863	913,276,607
営 業 外 費 用	113,063,493	169,684,611	115,592,180	121,158,822
純 利 益	171,043,975	174,689,909	164,326,976	120,512,787

(イ) 年度別営業収益・費用及び営業利益の状況

(単位:円・%)

区 分 科 目	30 年 度		29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	金 額	率	金 額	率	金 額	率	金 額	率
営 業 収 益	1,127,510,571	-	1,116,552,406	-	1,113,574,750	-	1,112,360,543	-
営 業 費 用	925,150,245	82.1	910,257,580	81.5	885,773,863	79.5	913,276,607	82.1
営 業 利 益	202,360,326	17.9	206,294,826	18.5	227,800,887	20.5	199,083,936	17.9

(ウ) 年度別給水収益・総費用

(単位:円・%)

年 度	給 水 収 益	総 費 用	給水収益対総費用比率
平 成 21 年 度	862,225,462	999,481,805	115.9
平 成 22 年 度	875,109,537	1,021,214,048	116.7
平 成 23 年 度	1,059,119,344	1,101,876,244	104.0
平 成 24 年 度	1,066,517,465	1,119,495,179	105.0
平 成 25 年 度	1,050,195,010	1,435,786,928	136.7
平 成 26 年 度	1,034,124,050	1,994,932,990	192.9
平 成 27 年 度	1,035,216,620	1,034,435,429	99.9
平 成 28 年 度	1,034,759,121	1,001,366,043	96.8
平 成 29 年 度	1,022,348,994	1,079,942,191	105.6
平 成 30 年 度	1,030,435,818	1,038,213,738	100.8

ウ 用途別有収水量及び給水収益

総有収水量 839 万 9,806m³は、前年度より 6 万 5,106m³(0.8%)の増加となっている。これを用途別に前年度と比較すると、一般用水においては 6 万 3,615m³(0.8%)の増加で、これは家事用水、公共用水が減少したものの、営業用水、工場用水が増加したことによるものである。また、臨時用水においては 1,491m³ (30.4%) の増加となっている。

次に、給水収益 10 億 3,043 万 5,818 円は前年度より 808 万 6,824 円(0.8%)の増加で、これは家事用水が 1,098 万 9,371 円(2.4%)、公共用水が 32 万 9,518 円(0.8%) 減少したものの、営業用水が 718 万 9,620 円 (11.0%)、工場用水が 1,188 万 954 円 (2.6%) 増加したことによるものである。臨時用水においては 33 万 5,139 円 (18.9%) の増加となっている。

なお、給水収益 10 億 3,043 万 5,818 円の構成比率は総収益の 85.2%、営業収益の 91.4%となっている。

(7) 用途別有収水量及び給水収益比較表

(単位:m³・%・円)

区分 用途	30 年 度				29 年 度				増 減 (△)	
	有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	給水収益
一般用水										
家事用	4,037,728	48.1	445,322,818	43.2	4,128,182	49.5	456,312,189	44.6	△ 90,454	△ 10,989,371
営業用	533,462	6.4	72,294,194	7.0	481,679	5.8	65,104,574	6.4	51,783	7,189,620
公共用	255,488	3.0	38,706,880	3.8	258,542	3.1	39,036,398	3.8	△ 3,054	△ 329,518
工場用	3,566,733	42.5	472,005,806	45.8	3,461,393	41.5	460,124,852	45.0	105,340	11,880,954
公衆浴場用	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0
臨時用水										
一般用	6,395	0.1	2,106,120	0.2	4,904	0.1	1,770,981	0.2	1,491	335,139
特別用	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0
計	8,399,806	100.0	1,030,435,818	100.0	8,334,700	100.0	1,022,348,994	100.0	65,106	8,086,824

(4) 工場用水の推移

(単位:m³・円)

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度
大口 2 社	有 収 水 量	3,269,218	3,174,895	3,230,496	3,171,081
	給 水 収 益	436,436,704	425,778,232	432,061,129	425,347,232
そ の 他	有 収 水 量	297,515	286,498	274,692	288,139
	給 水 収 益	35,569,102	34,346,620	33,012,491	34,532,046
計	有 収 水 量	3,566,733	3,461,393	3,505,188	3,459,220
	給 水 収 益	472,005,806	460,124,852	465,073,620	459,879,278

エ 性質別費用構成

当年度の総費用は、10 億 3,821 万 3,738 円で前年度より 4,172 万 8,453 円(3.9%)の減少となっている。当年度に増加した費目は、人件費、動力費及び償却費で、減少した費目は、物件費、支払利息及びその他の経費である。人件費の増加が主に総係費の退職給付費の増加、動力費の増加は原水及び浄水費の増加、償却費の増加は減価償却費の増加によるものである。物件費の減少は原水及び浄水費の減少、支払利息の減少は支払利息及び企業債取扱諸費の減少、その他の経費の減少は特別損失の減少によるものである。

(7) 性質別費用構成及び収益に対する費用比率表

(単位:円・%)

区分 費 目	30 年 度		29 年 度		増 減 (△)	30/29	給水収益対費用比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		30年度	29年度
人 件 費	311,623,786	30.0	311,396,581	28.8	227,205	100.1	30.2	30.5
物 件 費	114,480,468	11.0	124,876,855	11.6	△ 10,396,387	91.7	11.1	12.2
動 力 費	69,724,115	6.7	62,524,559	5.8	7,199,556	111.5	6.8	6.1
支 払 利 息	104,047,779	10.0	109,485,388	10.1	△ 5,437,609	95.0	10.1	10.7
償 却 費	404,619,096	39.0	398,636,100	36.9	5,982,996	101.5	39.3	39.0
その他の経費	33,718,494	3.2	73,022,708	6.8	△ 39,304,214	46.2	3.3	7.1
計	1,038,213,738	100.0	1,079,942,191	100.0	△ 41,728,453	96.1	100.8	105.6

(イ) 年度別費用及び構成比率等推移表

(単位:千円・%)

年 度	区 分	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	その他	計
21	金 額	343,337	135,399	55,220	134,413	316,816	14,297	999,482
	構 成 比	34.4	13.5	5.5	13.4	31.7	1.4	100.0
	すう勢比	103.7	103.5	104.0	104.5	112.5	46.6	104.6
22	金 額	342,421	140,253	51,093	136,211	333,662	17,574	1,021,214
	構 成 比	33.5	13.7	5.0	13.3	32.7	1.7	100.0
	すう勢比	103.5	107.2	96.3	105.9	118.4	57.3	106.8
23	金 額	341,374	175,055	54,688	137,880	355,206	37,674	1,101,877
	構 成 比	31.0	15.9	5.0	12.5	32.2	3.4	100.0
	すう勢比	103.2	133.8	103.0	107.2	126.1	122.8	115.3
24	金 額	343,766	229,139	55,547	134,830	348,077	8,135	1,119,494
	構 成 比	30.7	20.5	5.0	12.0	31.1	0.7	100.0
	すう勢比	103.9	175.2	104.7	104.8	123.6	26.5	117.1
25	金 額	322,582	515,524	57,121	127,817	358,258	54,484	1,435,786
	構 成 比	22.5	35.9	4.0	8.9	25.0	3.8	100.0
	すう勢比	97.5	394.1	107.6	99.3	127.2	177.6	150.2
26	金 額	302,872	798,930	59,985	123,846	385,785	323,515	1,994,933
	構 成 比	15.2	40.0	3.0	6.2	19.3	16.2	100.0
	すう勢比	91.5	610.8	113.0	96.3	136.9	1,054.4	208.7
27	金 額	300,167	140,911	57,115	119,633	372,643	43,966	1,034,435
	構 成 比	29.0	13.6	5.5	11.6	36.0	4.3	100.0
	すう勢比	90.7	107.7	107.6	93.0	132.3	143.3	108.2
28	金 額	324,428	117,886	55,128	114,429	376,039	13,455	1,001,365
	構 成 比	32.4	11.8	5.5	11.4	37.6	1.3	100.0
	すう勢比	98.0	90.1	103.9	88.9	133.5	43.9	104.8
29	金 額	311,397	124,877	62,525	109,485	398,636	73,023	1,079,943
	構 成 比	28.8	11.6	5.8	10.1	36.9	6.8	100.0
	すう勢比	94.1	95.5	117.8	85.1	141.5	238.0	113.0
30	金 額	311,624	114,480	69,724	104,048	404,619	33,718	1,038,213
	構 成 比	30.0	11.0	6.7	10.0	39.0	3.2	100.0
	すう勢比	94.2	87.5	131.4	80.9	143.6	109.9	108.6

(注) すう勢比は、20年度を基準年度とした。

3 業 務

(1) 業務の実績

ア 給水普及率

給水人口は、4万8,126人で前年度より362人減少したものの、給水普及率は94.2%で前年度より0.2%ポイント高くなっている。

イ 総配水量951万3,466m³は、前年度より30万5,064m³(3.3%)の増加となっている。

ウ 総有収水量839万9,806m³は、前年度より6万5,106m³(0.8%)の増加となっている。

エ 有収率は、88.3%で前年度より2.2%減少している。

オ 1日最大配水量3万923m³は、前年度より5,836m³(15.9%)の減少となっている。

カ 1日平均配水量2万6,064m³は、前年度より836m³(3.3%)の増加となっている。

キ 業 務 量

損益勘定所属職員1人当たりの業務量は、配水量で26万4,263m³、有収水量で23万3,328m³、給水人口では1,337人となっており、前年度と比較して配水量は1万5,387m³(6.2%)、有収水量は8,066m³(3.6%)とそれぞれ増加している。給水人口は、前年度より総数で362人減少し、職員1人当たりの実績では27人の増加となっている。

(2) 業務の推移

ア 損益勘定における業務の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	30年度	29年度	28年度	27年度	30/29 (%)	すう勢比 (%)				備 考
							30年度	29年度	28年度	27年度	
計画給水人口	人	48,300	50,700	50,700	50,700	95.3	95.3	100.0	100.0	100.0	
総 人 口	人	51,081	51,602	52,073	52,417	99.0	96.6	97.6	98.5	99.2	年度末現在
給 水 人 口	人	48,126	48,488	48,938	49,545	99.3	97.1	97.8	98.7	99.9	年度末現在
普 及 率	%	94.2	94.0	94.0	94.5	100.2	100.4	100.2	100.2	100.7	現在給水人口 総 人 口 ×100
世 帯 数	世帯	23,318	23,332	23,321	23,216	99.9	100.6	100.6	100.6	100.1	年度末現在
給 水 戸 数	戸	22,199	22,205	22,155	21,944	100.0	102.1	102.1	101.9	100.9	年度末現在
総 配 水 量	m ³	9,513,466	9,208,402	9,391,611	9,400,021	103.3	101.4	98.1	100.1	100.2	年間総量
総 有 収 水 量	m ³	8,399,806	8,334,700	8,450,480	8,460,279	100.8	99.3	98.6	99.9	100.0	年間総量
有収(水量)率	%	88.3	90.5	90.0	90.0	97.6	98.0	100.4	99.9	99.9	総有収水量 総 配 水 量 ×100
無収・無効水量	m ³	1,113,660	873,702	941,131	939,742	127.5	119.9	94.0	101.3	101.2	総配水量-総有収水量
導送配水管延長	m	358,856	342,508	301,388	300,326	104.8	119.9	114.4	100.7	100.3	年度末現在
職 員 数	人	36	37	37	38	97.3	92.3	94.9	94.9	97.4	年度末現在 (特別職を除く)
1日配水能力	m ³	48,000	48,000	47,600	47,600	100.0	100.8	100.8	100.0	100.0	年度末現在
1日最大配水量	m ³	30,923	36,759	30,437	30,559	84.1	95.9	114.0	94.4	94.8	
1日平均配水量	m ³	26,064	25,228	25,730	25,683	103.3	101.4	98.1	100.1	99.9	

(注) すう勢比は、26年度を基準年度とした。また、職員数は資本勘定職員を除く員数である。

イ 損益勘定所属の一般職員１人当たりの実績は、次のとおりである。

区 分	単 位	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
全職員数(除 特別職)	人	39	40	40	41
損益勘定所属職員数 (除 特 別 職)	人	36	37	37	38
配 水 量	m ³	264,263	248,876	253,827	247,369
有 収 水 量	m ³	233,328	225,262	228,391	222,639
給 水 人 口	人	1,337	1,310	1,323	1,304
総 収 益	千 円	33,590	33,909	31,505	30,393
給 水 収 益	千 円	28,623	27,631	27,966	27,243
総 費 用	千 円	28,839	29,188	27,064	27,222
人 件 費	千 円	8,656	8,416	8,768	7,899
物 件 費	千 円	3,180	3,375	3,186	3,708
動 力 費	千 円	1,937	1,690	1,490	1,503
支 払 利 息	千 円	2,890	2,959	3,093	3,148
償 却 費	千 円	11,239	10,774	10,163	9,806
そ の 他 の 経 費	千 円	937	1,974	364	1,157

(3) 事業収益等の徴収状況（消費税等込み）

当年度決算の事業収益の徴収状況は、現年度分調定額 12 億 3,920 万 5,208 円に対し収納額は 10 億 7,025 万 8,432 円(収納率 86.4%)、豪雨災害に伴う水道料金減免分は 10 万 400 円、未収額は 1 億 6,884 万 6,376 円となっている。給水収益に係る未収額は、当年度事業収益における未収額の 76.9%を占めているが、この未収額の中には 3 月分調定額 8,390 万 4,280 円の水道料金が含まれている。

過年度未収金 1 億 7,199 万 9,690 円については、1 億 7,069 万 7,728 円が収納され、残り未収金(給水収益)のうち 92 万 8,512 円は翌年度へ繰越しとなり、27 年度分の未収金 37 万 3,450 円は会計上の欠損処理がされている。

当年度の収納率は、現年度分で 86.4%、過年度分で 99.2%、合計で 87.9%となっており、これは前年度と比較すると現年度分では 0.3 ポイント高く、過年度分では同ポイントとなっている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額 及 び 過 年 度 未 収 額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収納率	前 年 度 収 納 率
現 年 度	営 業 収 益	1,213,697,999	1,055,586,289	100,400	158,011,310	87.0	86.7
	給 水 収 益	1,112,870,680	982,954,040	100,400	129,816,240	88.3	88.0
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	—	—
	その他営業収益	100,827,319	72,632,249	0	28,195,070	72.0	71.6
	営 業 外 収 益	25,507,209	14,672,143	0	10,835,066	57.5	54.6
	受取利息及び配当金	38,956	38,956	0	0	100.0	100.0
	他 会 計 繰 入 金	5,165,260	2,632,886	0	2,532,374	51.0	50.9
	雑 収 益	20,302,993	12,000,301	0	8,302,692	59.1	55.6
	計	1,239,205,208	1,070,258,432	100,400	168,846,376	86.4	86.1
過 年 度	営 業 収 益	160,858,613	159,556,651	373,450	928,512	99.2	99.2
	給 水 収 益	133,122,480	131,820,518	373,450	928,512	99.0	99.0
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	—	—
	その他営業収益	27,736,133	27,736,133	0	0	100.0	100.0
	営 業 外 収 益	11,141,077	11,141,077	0	0	100.0	100.0
	他 会 計 繰 入 金	2,736,171	2,736,171	0	0	100.0	100.0
	雑 収 益	8,404,906	8,404,906	0	0	100.0	100.0
	計	171,999,690	170,697,728	373,450	928,512	99.2	99.2
合 計		1,411,204,898	1,240,956,160	473,850	169,774,888	87.9	87.6

ア 過年度未収金（給水収益のみ）の状況

給水収益の過年度未収金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

年 度 \ 区 分	前年度末未収給水収益		30 年 度 収 納 額		翌 年 度 へ 繰 越 し	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
27	133	377,780	4	4,330	—	—
28	153	569,170	3	8,618	150	560,552
29	12,136	132,175,530	11,966	131,807,570	170	367,960
計	12,422	133,122,480	11,973	131,820,518	320	928,512

(注) 前年度末未収給水収益のうち、29 年度分には平成 30 年 3 月調定分を含む。

(4) 給水原価等の分析

ア 配水量 1 m³ 当たりの原価

(ア) 基礎原価は、27.7 円で前年度より 1.8 円 (6.1%) の減少となっている。

(イ) 給水原価は、103.9 円で前年度より 2.0 円 (1.9%) の減少となっている。

イ 有収水量 1 m³ 当たりの原価

(ア) 販売原価は、117.6 円で前年度より 0.6 円 (0.5%) の増加となっている。

(イ) 販売価格は、122.7 円で前年度と同額となっている。

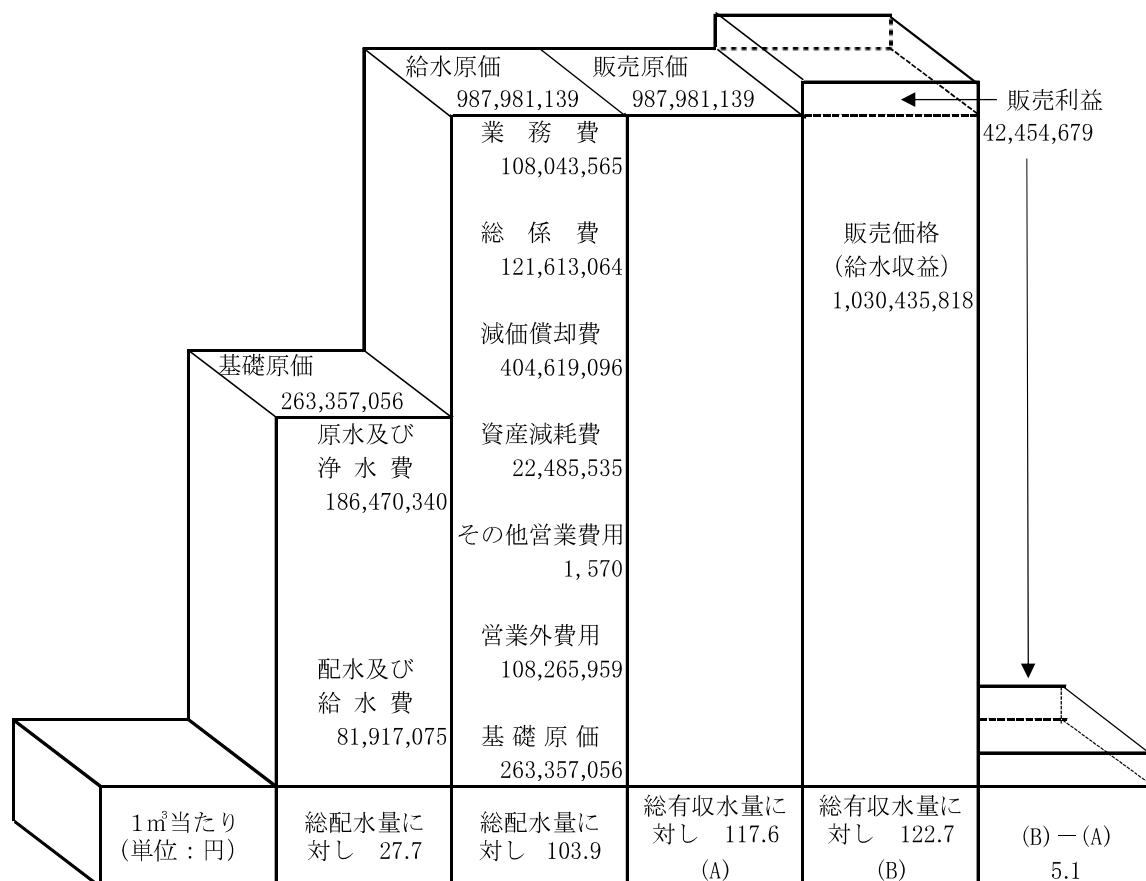
(ウ) 販売利益は、前年度より 0.6 円の減少で 5.1 円となっている。

総配水量 9,513,466 m³

総有収水量 8,399,806 m³

有収率 88.3 %

(単位:円)



(注) 基礎原価及び給水原価には、附帯事業費等を除く。

ウ 給水原価等分析表（1 m³ 当たり）

（単位：円）

原 価 名	算 式	30年度	29年度	28年度
基 礎 原 価	$\frac{\text{原水及び浄水費}+\text{配水及び給水費}-\text{附帯事業費}}{\text{総 配 水 量}}$	27.7	29.5	26.1
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})}{\text{総 配 水 量}}$	103.9	105.9	102.2
販 売 原 価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})}{\text{総 有 収 水 量}}$	117.6	117.0	113.5
販 売 価 格	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{総 有 収 水 量}}$	122.7	122.7	122.4
販 売 利 益 (△ 損 失)	販 売 価 格 － 販 売 原 価	5.1	5.7	8.9

（５）建設改良事業（消費税等込み）

ア 配水管整備事業

管路の耐震化及び漏水防止対策として、老朽配水管の布設替工事等が施工され、3億1,645万5,414円の事業が実施された。

イ 下林取水施設更新事業

下林取水施設の更新工事として、場内整備工事等が施工され、1,044万7,920円の事業が実施された。

ウ 浄水施設整備事業

水道事業における基幹施設である浄水施設の更新工事として、第1取水1号ポンプ更新工事等が施工され、1,989万3,600円の事業が実施された。

エ 塩田地区上水道整備事業

塩田地区の一部の区域を新たに給水区域と定める変更認可の届出を行うため、光市水道事業変更認可申請書及び加圧ポンプ施設詳細設計業務委託として、464万4,000円の事業が実施された。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は、112 億 7,617 万 926 円で前年度末合計より 4,475 万 3,841 円(0.4%)の減少となっている。これは、固定資産が 5,256 万 1,011 円増加したものの、流動資産が 9,731 万 4,852 円減少したためである。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、前年度より 5,269 万 7,099 円(0.5%)の増加で、当年度末残高は 97 億 8,677 万 303 円となっている。これは、建物が 1,169 万 6,126 円、工具器具及び備品が 71 万 425 円、建設仮勘定が 1 億 6,565 万 8,677 円それぞれ減少したものの、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具が合計で 2 億 3,076 万 2,327 円増加したためである。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、前年度より 13 万 6,088 円(1.0%)の減少で、当年度末残高は 1,351 万 8,843 円となっている。これは、水質検査施設利用権が減少したためである。

ウ 流動資産

流動資産は、前年度より 9,731 万 4,852 円(6.2%)の減少で、当年度末残高は 14 億 7,588 万 1,780 円となっている。これは、現金預金が 9,843 万 1,334 円、貯蔵品が 33 万 3,560 円増加したものの、未収金が 1 億 9,586 万 2,851 円、貸倒引当金が 21 万 6,895 円減少したためである。

貸借対照表（資 産 の 部）構成並びに比較表

（単位：円・％）

資 産 の 部 （ 借 方 ）						
科 目	区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 (△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 資 産		9,800,289,146	86.9	9,747,728,135	86.1	52,561,011
	(1) 有 形 固 定 資 産	9,786,770,303	86.8	9,734,073,204	86.0	52,697,099
	ア 土 地	125,379,043	1.1	125,379,043	1.1	0
	イ 建 物	405,196,462	3.6	416,892,588	3.7	△ 11,696,126
	ウ 構 築 物	8,447,253,768	74.9	8,234,287,535	72.7	212,966,233
	エ 機 械 及 び 装 置	796,305,428	7.1	779,165,223	6.9	17,140,205
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	5,298,925	0.0	4,643,036	0.0	655,889
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,036,677	0.0	3,747,102	0.0	△ 710,425
	キ 建 設 仮 勘 定	4,300,000	0.0	169,958,677	1.5	△ 165,658,677
	(2) 無 形 固 定 資 産	13,518,843	0.1	13,654,931	0.1	△ 136,088
	ア 電 話 加 入 権	743,600	0.0	743,600	0.0	0
	イ 水 質 検 査 施 設 利 用 権	12,775,243	0.1	12,911,331	0.1	△ 136,088
2 流 動 資 産		1,475,881,780	13.1	1,573,196,632	13.9	△ 97,314,852
	(1) 現 金 預 金	1,264,128,099	11.2	1,165,696,765	10.3	98,431,334
	(2) 未 収 金	200,289,805	1.8	396,152,656	3.5	△ 195,862,851
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 560,552	0.0	△ 343,657	0.0	△ 216,895
	(4) 貯 蔵 品	12,024,428	0.1	11,690,868	0.1	333,560
資 産 合 計		11,276,170,926	100.0	11,320,924,767	100.0	△ 44,753,841
有形固定資産減価償却累計額		7,325,623,217	-	7,072,863,109	-	252,760,108

(2) 負債及び資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度より 2 億 370 万 1,018 円 (3.6%) の減少で、当年度末残高は 54 億 5,028 万 3,892 円となっている。これは、企業債（1 年以内に償還義務の発生しないもの）が 1 億 6,151 万 449 円、退職給付引当金が 4,219 万 569 円それぞれ減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より 1 億 4,177 万 1,650 円 (20.8%) の減少で、当年度末残高は 5 億 4,041 万 7,294 円となっている。これは、企業債（1 年以内に償還義務の発生するもの）が 361 万 6,285 円、引当金が 1,936 万 7,110 円増加したものの、未払金が 1 億 5,653 万 4,576 円、預り金が 822 万 469 円減少したことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より 1 億 524 万 4,968 円 (7.3%) の増加で当年度末残高は 15 億 5,389 万 883 円となっている。これは、一般会計負担金長期前受金が 18 万 819 円、工事負担金長期前受金が 50 万 8,446 円、補助金長期前受金が 1,314 万 8,518 円減少したものの、受贈財産評価額長期前受金が 1 億 1,908 万 2,751 円増加したことによる。

エ 資本金

資本金は、前年度より 1 億 4,494 万 2,671 円 (4.8%) の増加で、当年度末残高は 31 億 9,532 万 5,223 円となっている。これは、資本金が増加したことによる。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と同額で当年度末残高は 2,619 万 2,774 円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度より 5,053 万 1,188 円 (11.0%) の増加で、当年度末残高は 5 億 1,006 万 860 円となっている。これは、減債積立金が 1,036 万 2,933 円、当年度末処分利益剰余金が 4,016 万 8,255 円増加したためである。

貸借対照表（負債及び資本の部）構成並びに比較表

(単位:円・%)

負債及び資本の部（貸方）						
区 分 科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 (△)	30/29
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債	5,450,283,892	48.3	5,653,984,910	49.9	△ 203,701,018	96.4
(1) 企 業 債	5,097,446,578	45.2	5,258,957,027	46.5	△ 161,510,449	96.9
ア 建設改良費等の企業債	5,097,446,578	45.2	5,258,957,027	46.5	△ 161,510,449	96.9
(2) 引 当 金	352,837,314	3.1	395,027,883	3.5	△ 42,190,569	89.3
ア 退職給付引当金	199,178,738	1.8	241,369,307	2.1	△ 42,190,569	82.5
イ 修繕引当金	153,658,576	1.4	153,658,576	1.4	0	100.0
4 流 動 負 債	540,417,294	4.8	682,188,944	6.0	△ 141,771,650	79.2
(1) 企 業 債	286,410,449	2.5	282,794,164	2.5	3,616,285	101.3
ア 建設改良費等の企業債	286,410,449	2.5	282,794,164	2.5	3,616,285	101.3
(2) 未 払 金	108,759,794	1.0	265,294,370	2.3	△ 156,534,576	41.0
(3) 引 当 金	65,280,494	0.6	45,913,384	0.4	19,367,110	142.2
ア 退職給付引当金	39,805,299	0.4	22,004,216	0.2	17,801,083	180.9
イ 賞与引当金	25,475,195	0.2	23,909,168	0.2	1,566,027	106.5
(4) 預 り 金	79,966,557	0.7	88,187,026	0.8	△ 8,220,469	90.7
(5) 預 り 有 価 証 券	0	-	0	-	0	-
5 繰 延 収 益	1,553,890,883	13.8	1,448,645,915	12.8	105,244,968	107.3
(1) 長 期 前 受 金	1,553,890,883	13.8	1,448,645,915	12.8	105,244,968	107.3
ア 一般会計負担金長期前受	166,338,217	1.5	166,519,036	1.5	△ 180,819	99.9
イ 工事負担金長期前受金	559,797,528	5.0	560,305,974	4.9	△ 508,446	99.9
ウ 補助金長期前受金	331,058,171	2.9	344,206,689	3.0	△ 13,148,518	96.2
エ 受贈財産評価額長期前受金	496,043,541	4.4	376,960,790	3.3	119,082,751	131.6
オ 寄附金長期前受金	653,426	0.0	653,426	0.0	0	100.0
負 債 合 計	7,544,592,069	66.9	7,784,819,769	68.8	△ 240,227,700	96.9
6 資 本 金	3,195,325,223	28.3	3,050,382,552	26.9	144,942,671	104.8
(1) 資 本 金	3,195,325,223	28.3	3,050,382,552	26.9	144,942,671	104.8
7 剰 余 金	536,253,634	4.8	485,722,446	4.3	50,531,188	110.4
(1) 資 本 剰 余 金	26,192,774	0.2	26,192,774	0.2	0	100.0
ア 一般会計負担金	12,858,664	0.1	12,858,664	0.1	0	100.0
イ 工事負担金	568,812	0.0	568,812	0.0	0	100.0
ウ 補助金	182,765	0.0	182,765	0.0	0	100.0
エ 受贈財産評価額	10,341,741	0.1	10,341,741	0.1	0	100.0
オ 寄附金	2,240,792	0.0	2,240,792	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	510,060,860	4.5	459,529,672	4.1	50,531,188	111.0
ア 減 債 積 立 金	174,689,909	1.5	164,326,976	1.5	10,362,933	106.3
イ 建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
ウ 当年度未処分利益剰余金	335,370,951	3.0	295,202,696	2.6	40,168,255	113.6
(ア) その他未処分利益剰余金変動額	164,326,976	1.5	120,512,787	1.1	43,814,189	136.4
(イ) 繰越利益剰余金年度末残高	0	-	0	-	0	-
(ウ) 当年度純利益	171,043,975	1.5	174,689,909	1.5	△ 3,645,934	97.9
資 本 合 計	3,731,578,857	33.1	3,536,104,998	31.2	195,473,859	105.5
負 債 資 本 合 計	11,276,170,926	100.0	11,320,924,767	100.0	△ 44,753,841	99.6

(3) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、9,843万1,334円の資金増加となり、12億6,412万8,099円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは5億4,894万7,368円で増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは3億1,705万1,754円で減少、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは1億3,346万4,280円で減少となっている。

これを昨年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは4,450万2,878円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1,751万5,779円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2,740万720円の減少となっており、資金増加額は41万3,621円の減少となっている。

なお、本年度のキャッシュ・フロー計算書および比較は次のとおりである。

(単位:円)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	171,043,975
減価償却費	404,619,096
固定資産除却費	22,485,336
貸倒引当金の増減額(△は減少)	216,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,566,027
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 24,389,486
長期前受金戻入額	△ 57,368,721
受取利息及び受取配当金	△ 38,956
支払利息	104,047,779
未収金の増減額(△は増加)	195,862,851
未払金の増減額(△は減少)	△ 156,534,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 333,560
預り金の増減額(△は減少)	<u>△ 8,220,469</u>
小 計	652,956,191
利息及び配当金の受取額	38,956
利息の支払額	<u>△ 104,047,779</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	548,947,368

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 338,537,731
無形固定資産の取得による支出	△ 600,660
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	<u>22,086,637</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,051,754

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	124,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 282,794,164
他会計からの出資による収入	<u>24,429,884</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,464,280

資金増加額(又は減少額)	98,431,334
資金期首残高	<u>1,165,696,765</u>
資金期末残高	1,264,128,099

(単位:円)

項 目	30 年 度	29 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	548,947,368	504,444,490	44,502,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,051,754	△ 299,535,975	△ 17,515,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,464,280	△ 106,063,560	△ 27,400,720
資 金 増 加 額	98,431,334	98,844,955	△ 413,621
資 金 期 首 残 高	1,165,696,765	1,066,851,810	98,844,955
資 金 期 末 残 高	1,264,128,099	1,165,696,765	98,431,334

(4) 企業債及び借入金の推移

企業債及び借入金の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 目		30 年 度		29 年 度		28 年 度		27 年 度	
		金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
年度末残高	企 業 債	5,383,857,027	91.7	5,541,751,191	94.4	5,682,520,402	96.8	5,741,447,093	97.8
	借 入 金	0	—	0	—	0	—	0	—
	計	5,383,857,027	91.7	5,541,751,191	94.4	5,682,520,402	96.8	5,741,447,093	97.8
支払利息	企 業 債	104,047,779	84.0	109,485,388	88.4	114,429,291	92.4	119,633,323	96.6
	借 入 金	0	—	0	—	0	—	0	—
	計	104,047,779	84.0	109,485,388	88.4	114,429,291	92.4	119,633,323	96.6

(注) すう勢比は、26 年度を基準年度としている。

5 経営分析

(1) 収益性に関する分析

平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 か年の収益に関する主な分析は、次のとおりである。当年度は、総収支比率、企業債元利償還額対料金収入比率、企業債償還元金対料金収入比率が前年度より数値が高くなっている。

なお、用水の販売原価等の分析は 12 頁を参照されたい。

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			30	29	28
1 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,209,257,713}{1,038,213,738} \times 100$	116.5 %	116.2 %	116.4 %
2 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,209,257,713}{1,033,416,204} \times 100$	117.0	117.1	116.4
3 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,127,510,571}{925,150,245} \times 100$	121.9	122.7	125.7
4 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{171,043,975}{11,298,547,847} \times 100$	1.51	1.60	1.57
5 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	$\frac{202,360,326}{11,211,418,508} \times 100$	1.8	1.9	2.2
6 企業債元利償還額 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{386,841,943}{1,030,435,818} \times 100$	37.5	37.4	36.8
7 企業債償還元金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{282,794,164}{1,030,435,818} \times 100$	27.4	26.7	25.7
8 企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{104,047,779}{1,030,435,818} \times 100$	10.1	10.7	11.1

ア 総収支比率

この比率は、事業の収益性を判断するもので、当年度は 116.5%で、前年度より 0.3 ポイント高くなっている。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を表すもので、当年度は 479 万 7,534 円の特別損失があり、それを除くと比率は 117.0%で前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

ウ 営業収支比率

この比率は、営業損益に係る状況を表すもので、当年度は 121.9%で、前年度より 0.8 ポイント低くなっている。

エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下されている総資本（負債・資本）の収益性を表すもので、当年度は 1.51%となっている。

オ 経営資本営業利益率

この比率は、企業に投下されている資本がどれだけ営業利益を生み出したかを示すもので、当年度は 1.8%で、前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋営業外投資資産）

カ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入に対する企業債元利償還額の割合を示すものである。当年度は、37.5%で前年度より0.1ポイント高くなっている。

なお、7項及び8項は6項の参考比較として算出したものである。

(2) 資金の回収に関する分析

資金の回収の状況は、次のとおりである。

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			30	29	28
1 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首}+\text{購入額}+\text{本年度発生額}-\text{期末}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	$\frac{11,929,941}{11,857,648}$	1.0 ^回	0.9 ^回	0.9 ^回
2 営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	$\frac{1,127,510,571}{159,899,218}$	7.1	7.0	7.3

ア 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を表しており、率が高いほど貯蔵品の利用度が高く、貯蔵品に対する過大投資がないことを示している。

当年度は、1.0で前年度より0.1ポイント高くなっている。

イ 営業未収金回転率

この回転率は、営業未収金の回収状況を表すもので、率が高いほど回収が早く、営業未収金の債権が未収のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度は、7.1で前年度より0.1ポイント高くなっている。回転率7.1は、未収金が約52日で回収されたことを示している。

(3) 施設効率に関する分析

施設利用率54.3%は1日平均配水量の増加から前年度より1.7ポイント高く、最大稼働率64.4%は1日最大配水量の減少から前年度より12.2ポイント低くなっている。また、負荷率84.3%は1日最大配水量の減少に対して1日平均配水量の増加から前年度より15.7ポイント高くなっている。なお、有収率及び有効率は前年度よりそれぞれ2.2ポイント低くなっている。

分 析 項 目	算 式	数 値 (m ³)	年 度		
			30	29	28
1 施 設 利 用 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{26,064}{48,000} \times 100$	54.3 [%]	52.6 [%]	54.1 [%]
2 最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{30,923}{48,000} \times 100$	64.4	76.6	63.9
3 負 荷 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{26,064}{30,923} \times 100$	84.3	68.6	84.5
4 有 収 率	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{8,399,806}{9,513,466} \times 100$	88.3	90.5	90.0
5 有 効 率	$\frac{\text{総有収水量}+\text{有効無収水量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{8,467,546}{9,513,466} \times 100$	89.0	91.2	90.7

(4) 生産性に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値(千円・人)	年 度		
			30	29	28
1 総 費 用	—	—	1,038,214 ^{千円}	1,079,942 ^{千円}	1,001,366 ^{千円}
2 職 員 給 与 費 (4条職員を除く)	—	—	303,408 ^{千円}	311,397 ^{千円}	324,428 ^{千円}
3 損益勘定所属職員 (特別職含む)	—	—	37 ^人	38 ^人	38 ^人
4 費 用 構 成 比	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{311,624}{1,038,214} \times 100$	30.0 [%]	28.8 [%]	32.4 [%]
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・退職手当・賞与引当金除く)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (含 特 別 職)}}$	$\frac{221,180}{37}$	5,978 ^{千円}	6,021 ^{千円}	6,013 ^{千円}
6 労 働 生 産 性	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (含 特 別 職)}}$	$\frac{1,127,511}{37}$	30,473 ^{千円}	29,383 ^{千円}	29,305 ^{千円}
7 職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$	$\frac{311,624}{1,127,511} \times 100$	27.6 [%]	27.9 [%]	29.1 [%]

ア 費用構成比

収益的経費に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、30.0%で前年度より1.2ポイント高くなっている。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの給与費は、597万8千円で前年度より4万3千円(0.7%)の減少となっている。なお、この分析に使用した職員数は再任用職員及び嘱託職員を含み、臨時職員及びパート職員を除いた年度末職員数である。

ウ 労働生産性

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は、3,047万3千円で前年度より109万円(3.7%)の増加となっている。

エ 職員給与費対営業収益比率

営業収益に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、27.6%で前年度より0.3ポイント低くなっている。

(5) 財政状態に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			30	29	28
1 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,475,881,780}{540,417,294} \times 100$	273.1%	230.6%	257.3%
2 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,463,857,352}{540,417,294} \times 100$	270.9	228.9	254.7
3 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,264,128,099}{540,417,294} \times 100$	233.9	170.9	213.1
4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,800,289,146}{10,735,753,632} \times 100$	91.3	91.6	92.2
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{9,800,289,146}{11,276,170,926} \times 100$	86.9	86.1	87.8
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{5,285,469,740}{11,276,170,926} \times 100$	46.9	44.0	40.2
7 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{9,800,289,146}{5,285,469,740} \times 100$	185.4	195.6	218.5
8 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{5,450,283,892}{11,276,170,926} \times 100$	48.3	49.9	55.1
9 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{404,619,096}{10,075,229,199} \times 100$	4.02	4.05	3.96
10 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{企業債}} \times 100$	$\frac{104,047,779}{5,383,857,027} \times 100$	1.9	2.0	2.0
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{1,127,510,571}{9,774,008,641}$	0.12回	0.12回	0.12回
12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{1,127,510,571}{5,135,110,327}$	0.22	0.24	0.27

ア 流動比率

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。

当年度は、273.1%で前年度より42.5ポイント高くなっている。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は、270.9%で前年度より42.0ポイント高くなっている。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るものである。

当年度は、233.9%で前年度より63.0ポイント高くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

当年度は、91.3%で前年度より0.3ポイント低くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は、86.9%で前年度より 0.8 ポイント高くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本（負債・資本）に占める自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率が低い理由としては、資金調達を企業債に求める等負債の割合が高いためである。

当年度は、46.9%で前年度より 2.9 ポイント高くなっている。

キ 固定比率

この比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からして、100%以下が望まれる。しかしながら、公営企業のように事業の性質そのものが安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では必ずしも自己資本のみにたより難く、長期かつ低利の企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。

当年度は、185.4%で前年度より 10.2 ポイント低くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。

当年度は、48.3%で前年度より 1.6 ポイント低くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけ減価償却が行われたかを示し、固定資産に投下された資本投資額の回収状況を表している。

当年度は、4.02%で前年度より 0.03 ポイント低くなっている。

コ 利子負担率

この比率は、短期資金及び長期資金の支払利息に対する借入金（一時借入金）と企業債及び他会計借入金の割合を示すもので、この比率が低いほど低利の資金を使用していることになる。

当年度は、1.9%で前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

サ 固定資産回転率

この比率は、高いほど固定資産の利用度が高いことを示し、逆に低いほど固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が低いことを表す。

当年度は、0.12 で前年度と同じである。

シ 自己資本回転率

この比率は、自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）に対し、営業収益が何倍になっているかの割合を示し、回転率の高いほど投下資本に対し営業活動が活発なことを表している。

当年度は、0.22 で前年度より 0.02 ポイント低くなっている。

6 むすび

光市水道事業の平成 30 年度における経営状況は、給水人口が前年度より 362 人減少の 4 万 8,126 人に、給水戸数は 6 戸減少し 2 万 2,199 戸となり、給水普及率は 94.2%で前年度より 0.2 ポイント増加した。また、総有収水量は、家事用水、公共用水が減少したものの、営業用水、工場用水、臨時用水が増加したことにより 6 万 5,106 m³(0.8%)増の 839 万 9,806 m³となっている。

当年度の収益的収入において、給水収益が 808 万 6,824 円(0.8%)増加の 10 億 3,043 万 5,818 円、その他営業収益が 287 万 1,341 円(3.0%)増加の 9,707 万 4,753 円、営業外収益が 338 万 4,003 円(4.3%)増加の 8,174 万 7,142 円、特別利益が 5,971 万 6,555 円減少となり、総収益は前年度に比べ 4,537 万 4,387 円(3.6%)減少の 12 億 925 万 7,713 円となっている。

一方、収益的支出において、人件費が 22 万 7,205 円(0.1%)、動力費が 719 万 9,556 円(11.5%)、償却費が 598 万 2,996 円(1.5%)それぞれ増加したものの、物件費が 1,039 万 6,387 円(8.3%)、支払利息が 543 万 7,609 円(5.0%)、その他の経費が 3,930 万 4,214 円(53.8%)それぞれ減少したことにより、全体としては 4,172 万 8,453 円(3.9%)減少の総費用 10 億 3,821 万 3,738 円となっている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引くと 1 億 7,104 万 3,975 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金が無いものの、その他未処分利益剰余金変動額 1 億 6,432 万 6,976 円が生じたことから、当年度未処分利益剰余金は 3 億 3,537 万 951 円となっている。

次に、資本的収支(消費税等を含む。)において、支出額 6 億 4,690 万 2,131 円が収入額 1 億 7,141 万 6,521 円を上回る額 4 億 7,548 万 5,610 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされている。

なお、資本的収支の建設改良事業については、配水管整備事業としては、虹ヶ丘一丁目ほか市内 29 箇所で 5,115.2m の老朽配水管の布設替工事等が施工され 3 億 1,645 万 5,414 円の事業が実施された。下林取水施設更新事業として、場内整備工事等が施工され 1,044 万 7,920 円の事業が実施された。浄水施設整備事業として、第 1 取水 1 号ポンプ更新工事等が施工され 1,989 万 3,600 円の事業が実施された。塩田地区上水道整備事業は、光市水道事業変更認可申請書及び加圧ポンプ施設詳細設計業務委託として 464 万 4,000 円の事業が実施された。

以上が、当年度水道事業の経営状況や建設改良事業の概要である。当年度は、純利益 1 億 7,104 万 3,975 円を計上するなど、経営は適切に行われたといえる。しかしながら、特に家庭における水需要の低下による料金収入の減少や水道施設の老朽化、大規模地震等の自然災害発生のリスクなど直面する課題は多く、将来を見据えた安定的な事業運営が求められる。

こうした課題に対応するため策定された「光市水道事業ビジョン」の着実な推進こそが、将来にわたる持続可能な運営基盤の確立と、安全で良質な水の安定供給による市民福祉の向上に繋がるものと確信しているところであり、今後ともビジョンに基づく確かな歩みを望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

水 道 事 業 収 益						
区 分 科 目	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予 算 現 額 に対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 営 業 収 益	1,192,000,000	94.0	1,213,697,999	93.6	101.8	21,697,999
1 給 水 収 益	1,091,000,000	86.0	1,112,870,680	85.8	102.0	21,870,680
2 受 託 工 事 収 益	3,500,000	0.3	0	－	－	△ 3,500,000
3 そ の 他 営 業 収 益	97,500,000	7.7	100,827,319	7.8	103.4	3,327,319
2 営 業 外 収 益	76,560,000	6.0	82,964,418	6.4	108.4	6,404,418
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	37,000	0.0	38,956	0.0	105.3	1,956
2 他 会 計 繰 入 金	5,166,000	0.4	5,165,260	0.4	100.0	△ 740
3 雑 収 益	16,304,000	1.3	20,391,481	1.6	125.1	4,087,481
4 長 期 前 受 金 戻 入	55,053,000	4.3	57,368,721	4.4	104.2	2,315,721
3 特 別 利 益	40,000	0.0	0	－	－	△ 40,000
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	0.0	0	－	－	△ 10,000
2 そ の 他 特 別 利 益	30,000	0.0	0	－	－	△ 30,000
収 益 合 計	1,268,600,000	100.0	1,296,662,417	100.0	102.2	28,062,417

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入									
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	繰越財源 充 当 額	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予 算 現 額 に対 し 決 算 額 の 増 減 (△)	
1 企 業 債	124,900,000	0	124,900,000	61.6	124,900,000	72.9	100.0	0	
2 出 資 金	30,624,000	0	30,624,000	15.1	24,429,884	14.3	79.8	△ 6,194,116	
3 固定資産売却代金	81,000	0	81,000	0.0	0	-	-	△ 81,000	
4 工 事 負 担 金	41,282,000	0	41,282,000	20.3	16,126,959	9.4	39.1	△ 25,155,041	
5 他 会 計 負 担 金	6,013,000	0	6,013,000	3.0	5,959,678	3.5	99.1	△ 53,322	
収 入 合 計	202,900,000	0	202,900,000	100.0	171,416,521	100.0	84.5	△ 31,483,479	

(収益的収入及び支出)

(単位:円・%)

水道事業費用							
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 営 業 費 用	958,978,000	85.5	938,338,126	85.3	97.8	0	20,639,874
1 原水及び浄水費	197,979,000	17.6	192,962,242	17.5	97.5	0	5,016,758
2 配水及び給水費	88,735,000	7.9	84,294,896	7.7	95.0	0	4,440,104
3 受託工事費	500,000	0.0	0	-	-	0	500,000
4 業 務 費	112,831,000	10.1	110,551,728	10.1	98.0	0	2,279,272
5 総 係 費	130,720,000	11.7	123,423,059	11.2	94.4	0	7,296,941
6 減価償却費	404,627,000	36.1	404,619,096	36.8	100.0	0	7,904
7 資産減耗費	23,486,000	2.1	22,485,535	2.0	95.7	0	1,000,465
8 その他営業費用	100,000	0.0	1,570	0.0	1.6	0	98,430
2 営 業 外 費 用	156,592,000	14.0	156,336,932	14.2	99.8	0	255,068
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	104,292,000	9.3	104,047,779	9.5	99.8	0	244,221
2 雑 支 出	4,310,000	0.4	4,299,553	0.4	99.8	0	10,447
3 消 費 税	47,990,000	4.3	47,989,600	4.4	100.0	0	400
3 特 別 損 失	5,014,000	0.4	5,003,468	0.5	99.8	0	10,532
1 過年度損益修正損	10,000	0.0	0	-	-	0	10,000
2 その他特別損失	5,004,000	0.4	5,003,468	0.5	100.0	0	532
4 予 備 費	1,136,000	0.1	0	-	-	0	1,136,000
費 用 合 計	1,121,720,000	100.0	1,099,678,526	100.0	98.0	0	22,041,474

(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

資本的支出									
区 分 科 目	予算額 (小 計)	継続費通次 繰 越 額	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 建 設 改 良 費	411,500,000	167,742,640	579,242,640	66.4	364,107,967	56.3	62.9	1,728,000	213,406,673
1 配水管整備事業費	328,006,000	0	328,006,000	37.6	316,455,414	48.9	96.5	0	11,550,586
2 下林取水施設更新 事業費	40,282,000	167,742,640	208,024,640	23.9	10,447,920	1.6	5.0	1,728,000	195,848,720
3 浄水施設整備 事業費	19,894,000	0	19,894,000	2.3	19,893,600	3.1	100.0	0	400
4 塩田地区上水道 整備事業費	9,000,000	0	9,000,000	1.0	4,644,000	0.7	51.6	0	4,356,000
5 周南都市水道水質 検査センター負担金	718,000	0	718,000	0.1	600,660	0.1	83.7	0	117,340
6 固定資産購入費	2,100,000	0	2,100,000	0.2	1,518,913	0.2	72.3	0	581,087
7 量 水 器	11,500,000	0	11,500,000	1.3	10,547,460	1.6	91.7	0	952,540
2 企 業 債 償 還 金	282,800,000	0	282,800,000	32.4	282,794,164	43.7	100.0	0	5,836
3 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	1.1	0	-	-	0	10,000,000
支 出 合 計	704,300,000	167,742,640	872,042,640	100.0	646,902,131	100.0	74.2	1,728,000	223,412,509

3 水 道 事 業 費 用 節 別

	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業 務 費	総 係 費
給 料	45,514,620	25,315,232	—	37,202,400	37,736,880
手 当	27,696,803	12,788,861	—	17,739,267	17,186,009
賃 金	0	0	—	0	0
報 酬	—	—	—	—	0
法 定 福 利 費	14,456,607	7,949,662	—	11,250,530	10,684,910
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,442,090	4,759,897	—	5,511,768	8,761,440
旅 費	0	0	—	0	932,878
退 職 給 付 費	—	—	—	—	20,626,810
被 服 費	—	—	—	—	319,000
備 消 品 費	468,034	911,325	—	387,496	1,371,653
燃 料 費	99,650	378,345	—	465,283	40,983
印 刷 製 本 費	0	0	—	77,900	878,780
光 熱 水 費	56,750	—	—	—	1,965,023
通 信 運 搬 費	1,888,487	39,158	—	2,011,087	853,873
委 託 料	5,684,029	6,134,200	—	20,473,627	8,914,335
手 数 料	77,040	3,300	—	1,261,638	519,705
賃 借 料	266,000	339,927	—	1,307,040	4,104,135
修 繕 費	8,193,814	12,927,901	—	5,799,688	498,550
修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	0	0
動 力 費	63,317,637	6,406,478	—	—	—
薬 品 費	3,421,540	—	—	—	—
材 料 費	125,160	1,061,836	—	—	—
路 面 復 旧 費	—	2,404,843	—	—	—
工 事 請 負 費	—	—	—	—	—
諸 謝 金	—	—	—	—	0
広 告 料	—	—	—	—	56,854
研 修 費	—	—	—	—	1,114,806
交 際 費	—	—	—	—	241,556
食 糧 費	—	—	—	—	0
厚 生 費	—	—	—	—	1,413,567
会 費 負 担 金	—	—	—	—	1,663,129
公 課 費	6600	47,600	—	23,000	0
保 険 料	48,820	448,510	—	54,540	519,487
補 償 金	—	—	—	—	0
水 道 週 間 費	—	—	—	—	648,149
雑 費	—	—	—	—	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	560,552
有形固定資産減価償却費	—	—	—	—	—
無形固定資産減価償却費	—	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	—	—
た な 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—
材 料 売 却 原 価	—	—	—	—	—
雑 支 出	—	—	—	—	—
企 業 債 利 息	—	—	—	—	—
借 入 金 利 息	—	—	—	—	—
負 担 金	8,706,659	—	—	—	—
不 用 品 売 却 原 価	—	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	—	—	—	—	—
量 水 器 取 替 費	—	—	—	4,478,301	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—
合 計	186,470,340	81,917,075	0	108,043,565	121,613,064

明 細 表

(単位:円)

減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	雑 支 出	特別損失	合 計
—	—	—	—	—	—	145,769,132
—	—	—	—	—	—	75,410,940
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	44,341,709
—	—	—	—	—	—	25,475,195
—	—	—	—	—	—	932,878
—	—	—	—	—	—	20,626,810
—	—	—	—	—	—	319,000
—	—	—	—	—	—	3,138,508
—	—	—	—	—	—	984,261
—	—	—	—	—	—	956,680
—	—	—	—	—	—	2,021,773
—	—	—	—	—	—	4,792,605
—	—	—	—	—	—	41,206,191
—	—	—	—	—	—	1,861,683
—	—	—	—	—	—	6,017,102
—	—	—	—	—	—	27,419,953
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	69,724,115
—	—	—	—	—	—	3,421,540
—	—	—	—	—	—	1,186,996
—	—	—	—	—	—	2,404,843
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	56,854
—	—	—	—	—	—	1,114,806
—	—	—	—	—	—	241,556
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	1,413,567
—	—	—	—	—	—	1,663,129
—	—	—	—	—	—	77,200
—	—	—	—	—	—	1,071,357
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	648,149
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	560,552
403,882,348	—	—	—	—	—	403,882,348
736,748	—	—	—	—	—	736,748
—	22,485,336	—	—	—	—	22,485,336
—	199	—	—	—	—	199
—	—	1,570	—	—	—	1,570
—	—	0	—	—	—	0
—	—	—	104,047,779	—	—	104,047,779
—	—	—	0	—	—	0
—	—	—	—	—	—	8,706,659
—	—	—	—	0	—	0
—	—	—	—	4,218,180	—	4,218,180
—	—	—	—	—	—	4,478,301
—	—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	—	4,797,534	4,797,534
404,619,096	22,485,535	1,570	104,047,779	4,218,180	4,797,534	1,038,213,738

4 年 度 別 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	年度	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	そ の 他 の 費 経	計	増減率
原水及び	29	98,921,578	40,223,666	56,501,803	-	-	-	195,647,047	△ 4.7
浄 水 費	30	94,110,120	29,042,583	63,317,637	-	-	-	186,470,340	
配水及び	29	53,244,028	22,392,836	6,022,756	-	-	-	81,659,620	0.3
給 水 費	30	50,813,652	24,696,945	6,406,478	-	-	-	81,917,075	
受 託	29	0	0	-	-	-	-	0	-
工 事 費	30	0	0	-	-	-	-	0	
業 務 費	29	71,897,272	36,336,257	-	-	-	-	108,233,529	△ 0.2
	30	71,703,965	36,339,600	-	-	-	-	108,043,565	
総 係 費	29	87,333,703	25,924,096	-	-	-	1,969,584	115,227,383	5.5
	30	94,996,049	24,401,340	-	-	-	2,215,675	121,613,064	
減 価	29	-	-	-	-	398,636,100	-	398,636,100	1.5
償 却 費	30	-	-	-	-	404,619,096	-	404,619,096	
資 産	29	-	-	-	-	-	10,849,601	10,849,601	107.2
減 耗 費	30	-	-	-	-	-	22,485,535	22,485,535	
そ の 他	29	-	-	-	-	-	4,300	4,300	△ 63.5
営業費用	30	-	-	-	-	-	1,570	1,570	
支払利息 及び企業債 取扱諸費	29	-	-	-	109,485,388	-	-	109,485,388	△ 5.0
	30	-	-	-	104,047,779	-	-	104,047,779	
雑 支 出	29	-	-	-	-	-	482,668	482,668	773.9
	30	-	-	-	-	-	4,218,180	4,218,180	
特別損失	29	-	-	-	-	-	59,716,555	59,716,555	△ 92.0
	30	-	-	-	-	-	4,797,534	4,797,534	
費用合計	29	311,396,581	124,876,855	62,524,559	109,485,388	398,636,100	73,022,708	1,079,942,191	△ 3.9
	30	311,623,786	114,480,468	69,724,115	104,047,779	404,619,096	33,718,494	1,038,213,738	
増 減 率		0.1	△ 8.3	11.5	△ 5.0	1.5	△ 53.8	△ 3.9	

5 年 度 別 費 用 節 別 比 較 表

(単位:円・%)

節	区分	金 額		構 成 比		30/29
		30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度	
給料		145,769,132	149,502,516	14.0	13.8	97.5
手当		75,410,940	79,290,843	7.3	7.3	95.1
賃金		0	0	-	-	-
報酬		0	0	-	-	-
法定福利費		44,341,709	46,282,820	4.3	4.3	95.8
賞与引当金		25,475,195	23,909,168	2.5	2.2	106.5
旅費		932,878	1,828,126	0.1	0.2	51.0
退職給付引当金		20,626,810	12,411,234	2.0	1.1	166.2
被服費		319,000	1,083,050	0.0	0.1	29.5
備品費		3,138,508	3,810,867	0.3	0.4	82.4
燃料費		984,261	949,287	0.1	0.1	103.7
印刷製本費		956,680	968,680	0.1	0.1	98.8
光熱水費		2,021,773	2,007,951	0.2	0.2	100.7
通信運搬費		4,792,605	5,221,668	0.5	0.5	91.8
委託料		41,206,191	46,076,735	4.0	4.3	89.4
手数料		1,861,683	1,977,452	0.2	0.2	94.1
賃借料		6,017,102	5,429,912	0.6	0.5	110.8
修繕費		27,419,953	34,343,039	2.6	3.2	79.8
修繕費引当金繰入額		0	0	-	-	-
動力費		69,724,115	62,524,559	6.7	5.8	111.5
薬品費		3,421,540	2,256,290	0.3	0.2	151.6
材料費		1,186,996	1,418,517	0.1	0.1	83.7
路面復旧費		2,404,843	1,550,633	0.2	0.1	155.1
工事請負費		0	0	-	-	-
諸謝金		0	0	-	-	-
広告料		56,854	52,816	0.0	0.0	107.6
研修費		1,114,806	1,286,237	0.1	0.1	86.7
交際費		241,556	193,977	0.0	0.0	124.5
食糧費		0	0	-	-	-
厚生費		1,413,567	1,442,467	0.1	0.1	98.0
会費負担金		1,663,129	1,760,394	0.2	0.2	94.5
公課費		77,200	85,600	0.0	0.0	90.2
保険料		1,071,357	933,253	0.1	0.1	114.8
補償金		0	0	-	-	-
水道週間費		648,149	648,149	0.1	0.1	100.0
雑費		0	0	-	-	-
貸倒引当金繰入金		560,552	333,140	0.1	0.0	168.3
有形固定資産減価償却費		403,882,348	397,988,873	38.9	36.9	101.5
無形固定資産減価償却費		736,748	647,227	0.1	0.1	113.8
固定資産除却費		22,485,336	10,848,772	2.2	1.0	207.3
たな卸資産減耗費		199	829	0.0	0.0	24.0
材料売却原価		1,570	4,300	0.0	0.0	36.5
雑支出		0	0	-	-	-
企業債利息		104,047,779	109,485,388	10.0	10.1	95.0
借入金利息		0	0	-	-	-
負担金		8,706,659	7,248,159	0.8	0.7	120.1
不用品売却原価		0	0	-	-	-
その他雑支出		4,218,180	482,668	0.4	0.0	873.9
量水器取替費		4,478,301	3,940,040	0.4	0.4	113.7
過年度損益修正損		0	59,716,555	-	5.5	-
その他特別損失		4,797,534	0	0.5	-	-
合 計		1,038,213,738	1,079,942,191	100.0	100.0	96.1

光市病院事業会計

目 次

光 市 病 院 事 業 会 計

1 決 算 の 概 要	34 頁
(1) 業 務	34
(2) 収益的収入及び支出	34
(3) 資本的収入及び支出	35
(4) 企 業 債	35
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	35
(6) たな卸資産の購入限度額	36
(7) 他 会 計 繰 入 金	36
(8) 他 会 計 出 資 金	37
(9) 予備費充用及び予算流用	37
2 経 営 成 績	38
(1) 業 務 実 績	38
(2) 事業経営比率	40
(3) 収益的収支の状況	42
(4) 事業収益等の徴収状況	47
(5) 費 用	49
3 財 政 状 態	52
(1) 資 産	52
(2) 負 債 及 び 資 本	53
(3) 比較貸借対照表	54
(4) 資 金 収 支	56
(5) 企 業 債 の 推 移	57
4 経 営 分 析	58
(1) 収益性に関する分析	58
(2) 資金の回収に関する分析	59
(3) 施設効率に関する分析	59
(4) 生産性に関する分析	60
(5) 財政状態に関する分析	61
5 む す び	63
参 考 資 料	64

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

（1）業 務

平成30年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

（単位：床・人・％）

区 分	予 定 量	実 施 量	執行率	29年度実施量	30/29
病 床 数	453	453	100.0	453	100.0
年間患者数	261,795	247,368	94.5	251,340	98.4
1日平均患者数	883	833.3	94.4	846.7	98.4

（2）収益的收入及び支出

収益的收入は、予算額 64億9,391万6,000円に対し、決算額は 60億1,039万3,742円（執行率92.6％）で、4億8,352万2,258円の減少となっており、支出は予算額 64億9,391万6,000円に対し、決算額は 60億2,170万8,732円（執行率92.7％）で、4億7,220万7,268円の不用額が生じている。

収入において、予算額に対し決算額が減少となった主なものは入院収益が3億8,891万1,013円、外来収益が1億2,120万3,651円といずれも減少している。支出における不用額の主なものは給与費1億6,780万6,533円、材料費1億809万603円となっている。

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
病院事業収益	6,493,916,000	100.0	6,010,393,742	100.0	92.6	△ 483,522,258
医 業 収 益	6,062,582,000	93.4	5,554,527,515	92.4	91.6	△ 508,054,485
医 業 外 収 益	431,334,000	6.6	455,809,010	7.6	105.7	24,475,010
特 別 利 益	0	－	57,217	0.0	－	57,217
病院事業費用	6,493,916,000	100.0	6,021,708,732	100.0	92.7	472,207,268
医 業 費 用	6,263,071,000	96.4	5,913,256,368	98.2	94.4	349,814,632
医 業 外 費 用	126,862,000	2.0	107,379,186	1.8	84.6	19,482,814
特 別 損 失	1,100,000	0.0	1,073,178	0.0	97.6	26,822
予 備 費	102,883,000	1.6	0	－	－	102,883,000
収 支 差 引 額	0	－	△ 11,314,990	－	－	－

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額66億4,344万9,000円に対し、決算額は65億8,957万7,000円（執行率99.2%）で5,387万2,000円の減少となっている。支出は、予算額83億2,283万円に対し、決算額は76億4,624万2,259円（執行率91.9%）で、建設改良費4億7,044万8,000円が繰り越されていることから、不用額は2億613万9,741円となっている。

支出の不用額の主なものは、建設改良費における資産購入費1億816万5,040円である。

決算額において、収入額が支出額に対し不足する額 10億5,666万5,259円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,974万6,644円、過年度分損益勘定留保資金 10億3,691万8,615円で補てんされている。

（単位:円・%）

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する決算額 の増減(△)又は不用額
資本的収入	6,643,449,000	100.0	6,589,577,000	100.0	99.2	－	△ 53,872,000
企 業 債	4,808,000,000	72.4	4,763,000,000	72.3	99.1	－	△ 45,000,000
出 資 金	1,588,800,000	23.9	1,577,800,000	23.9	99.3	－	△ 11,000,000
負 担 金	238,549,000	3.6	238,549,000	3.6	100.0	－	0
補 助 金	8,100,000	0.1	8,100,000	0.2	100.0	－	0
寄 付 金	0	0.0	2,128,000	0.1	－	－	2,128,000
資本的支出	8,322,830,000	100.0	7,646,242,259	100.0	91.9	470,448,000	206,139,741
建設改良費	7,997,774,000	96.1	7,341,186,974	96.0	91.8	470,448,000	186,139,026
企業債償還金	305,056,000	3.7	305,055,285	4.0	100.0	0	715
予 備 費	20,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	20,000,000
収支差引額	△ 1,679,381,000	－	△ 1,056,665,259	－	－	－	－

(4) 企業債

企業債の借入限度額48億800万円に対し、47億6,300万円が借り入れられており、病院改良工事及び医療器械器具等の整備や新病院建設事業の財源に充てられている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

（単位:円・%）

区 分	予 算（議決） 額	支 出 額	残 額	執 行 率
職員給与費	3,667,305,000	3,499,498,467	167,806,533	95.4
交 際 費	2,500,000	1,402,966	1,097,034	56.1

(6)たな卸資産の購入限度額

購入限度額10億2,000万円に対し、購入額は 9億2,005万6,810円である。

(7)他会計繰入金

ア 一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	389,857,000	
医 業 収 益	187,200,000	救急医療負担金等
医 業 外 収 益	202,657,000	企業債利息負担金等
資 本 的 収 入	194,229,000	
負 担 金	194,229,000	企業債元金負担金等
合 計	584,086,000	

イ 国民健康保険会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	6,906,000	
医 業 外 収 益	6,906,000	直営診療施設健康管理事業費補助金
資 本 的 収 入	44,320,000	
負 担 金	44,320,000	国民健康保険特別調整交付金
合 計	51,226,000	

(8)他会計出資金

一般会計からの出資金は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	出 資 金	事 由
資 本 的 収 入	1,577,800,000	
出 資 金	1,577,800,000	新病院建設工事 建設工事監理業務 高度医療器械整備

(9)予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	30年度	29年度	増減(△)
予 備 費 充 用	件	0	1	△ 1
	千 円	0	1,324	△ 1,324
予 算 流 用	件	3	8	△ 5
	千 円	16,468	3,559	12,909

2 経営成績

(1)業務実績

ア 病院建物面積は、3万431㎡で前年度と同じである。内訳は、光総合病院が1万1,752㎡、大和総合病院が1万8,679㎡となっている。

イ 年度末の両病院の病床数は453床で、前年度と同じである。内訳は、光総合病院が210床、大和総合病院が243床となっている。

ウ 患者数は、年間延入院患者数が13万2,823人で、前年度より2,118人(1.6%)の減少、年間延外来患者数が11万4,545人で、前年度より1,854人(1.6%)の減少となっている。

項 目		単 位	30 年 度			29 年 度	
			病院事業会計	光総合病院	大和総合病院	病院事業会計	光総合病院
病 院 建 物 (鉄筋コンクリート造)		㎡	30,431	11,752	18,679	30,431	11,752
病 床 数		床	453	210	243	453	210
患 者 数	入 院 1 日 平 均	人	363.9	130.9	233.0	369.7	134.3
	外 来 1 日 平 均	人	469.5	349.6	119.9	477.0	348.2
	計	人	833.4	480.5	352.9	846.7	482.5
病 床 利 用 率		%	80.3	62.3	95.9	81.6	64.0
職 員 数	医 師	人	26	16	10	25	15
	看 護 職 員	人	237	139	98	224	129
	医 療 技 術 員	人	70	39	31	68	37
	事 務 職 員	人	20	8	12	19	8
	介 護 員	人	4	0	4	4	0
	臨 時 職 員 等	人	176	83	93	168	80
	常務勤務再任用職員	人	8	5	3	9	5
	短時間勤務再任用職員	人	3	0	3	5	3
	計	人	544	290	254	522	277
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用		円	23,552	26,671	19,920	22,062	25,259
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	22,396	25,020	19,341	22,325	25,269
患者1人 1日当たり 診療収益	入 院	円	29,461	43,311	21,680	29,519	43,504
	外 来	円	10,850	12,576	5,816	10,762	12,645
	平 均	円	20,843	23,611	17,620	20,832	23,936

(注) とう勢比は、28年度を基準年度とした。

エ 年度末職員数は、544人で前年度末より22人の増加となっている。職種別人員は、医師26人(1人増)、看護職員237人(13人増)、医療技術員70人(2人増)、事務職員20人(1人増)、介護・労務員4人(増減なし)、臨時職員176人(8人増)、常務勤務再任用職員8人(1人減)、短時間勤務再任用職員3人(2人減)となっている。また、この総数に算入されていないが別に非常勤医師の派遣を山口大学他から受けている(1日平均3.9人)。この他に管理部職員として、事務職員が6人、嘱託職員1人及び短時間勤務再任用職員1人となっている。

なお、業務の推移は次のとおりである。

大和総合病院	30/29	す う 勢 比 %		備 考
	%	30 年 度	29 年 度	
18,679	100.0	100.0	100.0	
243	100.0	100.0	100.0	
235.4	98.4	98.1	99.6	30年度患者数 光 47,781人、大和 85,042人 診療実日数 365日
128.8	98.4	94.3	95.8	30年度患者数 光 85,294人、大和 29,251人 診療実日数 244日
364.2	98.4	95.9	97.4	
96.9	98.4	98.0	99.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$
10	104.0	96.3	92.6	
95	105.8	106.8	100.9	
31	102.9	104.5	101.5	
11	105.3	100.0	95.0	
4	100.0	100.0	100.0	
88	104.8	101.7	97.1	(パートを含む)
4	88.9	160.0	180.0	
2	60.0	60.0	100.0	
245	104.2	104.0	99.8	
18,412	106.8	108.9	102.0	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
18,964	100.3	102.2	101.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
21,540	99.8	100.5	100.7	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
5,670	100.8	104.8	103.9	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$
17,289	100.1	102.3	102.2	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$

(2)事業経営比率

ア 病床利用率は、80.3%で前年度より 1.3ポイント低くなっている。

イ 1日平均患者数は、入院363.9人で前年度より5.8人の減少、外来469.4人で7.6人の減少となっている。

ウ 外来入院患者比率は、86.2%で前年度より 0.1ポイント低くなっている。

エ 医師1人1日当たりの患者数は、入院 12.0人で前年度より 0.1人の減少、外来 10.4人で前年度より 0.4人の減少となっている。

オ 検査における患者 100人当たりの検査件数は、臨床検査部門473.1件で前年度より5.7件の増加、放射線部門は 15.0件で前年度より 0.1件減少している。

カ 病床100床当たりの職員数は、112.3人で前年度より 4.6人の減少となっている(職員数のうち臨時職員数は、勤務日数及び勤務時間による換算人員でそれぞれの部門へ算入している。)

分 析 項 目			30年度	29年度	算 式
1	病 床 利 用 率		% 80.3	% 81.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
2 患 者 数	(1) 1日平均 患者数	入 院	人 363.9	人 369.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365\text{日}}$
		外 来	469.4	477.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数(244日)}}$
	(2) 外 来 入 院 患 者 比 率		% 86.2	% 86.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
	(3) 1日当たり 患者数	医師	入 院 人 12.0	人 12.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$
			外 来 10.4	10.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$
		看護 部門 職員	入 院 1.0	1.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$
			外 来 0.9	0.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$
3 収 入	(1) 患者1人 1日当たり 診療収入	入 院	円 29,461	円 29,519	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	10,850	10,762	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	(2) 職員1人 1日当たり 診療収入	医 師	466,511	484,545	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}}$
		看護部門職員	40,188	41,972	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$
4 費 用	(1) 患者1人1日当たり薬品費		1,900	1,943	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延総患者数}}$
	(2) 患者1人1日当たり その他医療材料費		1,560	1,576	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{年延総患者数}}$
5 診療収入に 対する割合	(1) 投薬注射収入		% 5.7	% 5.7	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	(2) 検 査 収 入		6.7	6.6	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	(3) 放 射 線 収 入		3.4	3.3	$\frac{\text{放射線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	(4) 入 院 料		56.2	57.3	$\frac{\text{入院料}}{\text{入院外来収益}} \times 100$

分 析 項 目			30年度	29年度	算 式	
6 対医療業収益比	(1) 医療材料費	薬品費	% 8.5	% 8.7	薬品費 医療業収益	×100
		その他医療材料費	7.0	6.9	その他医療材料費 医療業収益	×100
		計	15.5	15.6	医療材料費 医療業収益	×100
	(2) 職員給与費		63.1	59.4	職員給与費 医療業収益	×100
7 検査の状況	(1) 患者100人当たり検査件数		件 473.1	件 471.4	年間検査件数 年間総患者数	×100
	(2) 患者100人当たり放射線件数		15.0	15.2	年間放射線件数 年間総患者数	×100
	(3) 検査技師1人当たり検査件数		87,989	66,376	年間検査件数 年度末検査技師数	
	(4) 検査技師1人当たり検査収入		千円 25,948	千円 19,394	年間検査収入 年度末検査技師数	
	(5) 放射線技師1人当たり放射線件数		件 3,373	件 3,448	年間放射線件数 年度末放射線技師数	
	(6) 放射線技師1人当たり放射線収入		千円 15,910	千円 15,606	年間放射線収入 年度末放射線技師数	
8 室料差額	(1) 室料差額収益対入院収益		% 0.9	% 1.0	室料差額収益 入院収益	×100
	(2) 室料差額収益対総収益		0.6	0.6	室料差額収益 総収益	×100
	(3) 室料差額対象病床数対総病床数の割合		17.0	17.0	室料差額対象病床数 総病床数	×100
9 病床百床当たり職員数	(1) 医師		人 6.6	人 6.4	年度末医師数 年度末病床数	×100
	(2) 看護部門職員		75.0	73.0	年度末看護部門職員数 年度末病床数	×100
	(3) 薬剤部門職員		2.4	2.4	年度末薬剤部門職員数 年度末病床数	×100
	(4) 事務部門職員		12.9	10.6	年度末事務部門職員数 年度末病床数	×100
	(5) 給食部門職員		0.4	0.4	年度末給食部門職員数 年度末病床数	×100
	(6) 放射線部門職員		2.4	2.4	年度末放射線部門職員数 年度末病床数	×100
	(7) 臨床検査部門職員		3.1	3.8	年度末臨床検査部門職員数 年度末病床数	×100
	(8) その他職員		9.4	8.6	年度末その他職員数 年度末病床数	×100
	(9) 全職員		112.3	107.7	年度末全職員数 年度末病床数	×100

(3)収益的収支の状況(損益計算書関係)

当年度決算の収益的収入及び支出において、総収益 59億8,494万2,705円に対する総費用は 60億1,978万5,566円で、純損失3,484万2,861円が発生しており、総収支比率(総収益÷総費用×100)は 99.4%となっている。

当年度の総収益は、前年度に比べ4,950万5,971円(0.8%)の減少となっている。これは、入院収益が7,020万4,713円(1.8%)、外来収益が990万5,270円(0.8%)等が減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ2億6,594万7,164円(4.6%)の増加となっている。これは、給与費1億6,525万412円(5.0%)、経費1億4,793万8,924円(16.1%)等が増加したことによるものである。

損 益 計 算 書 構 成

費 用 の 部 (借 方)							
区 分 科 目		30 年 度		29 年 度		増 減(△)	30/29
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医 業 費 用		5,825,968,369	96.8	5,545,028,117	96.4	280,940,252	105.1
1 給 与 費		3,496,553,544	58.1	3,331,303,132	57.9	165,250,412	105.0
2 材 料 費		855,974,136	14.2	884,382,054	15.4	△ 28,407,918	96.8
3 経 費		1,068,625,955	17.8	920,687,031	16.0	147,938,924	116.1
4 減 価 償 却 費		379,879,130	6.3	375,332,926	6.5	4,546,204	101.2
5 資 産 減 耗 費		4,234,726	0.1	17,750,149	0.3	△ 13,515,423	23.9
6 研 究 研 修 費		14,784,936	0.2	14,963,609	0.3	△ 178,673	98.8
7 長期前払消費税償却		5,915,942	0.1	609,216	0.0	5,306,726	-
2 医 業 外 費 用		192,744,019	3.2	206,387,220	3.6	△ 13,643,201	93.4
1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費		42,440,498	0.7	40,964,658	0.7	1,475,840	103.6
2 雑 損 失		150,303,521	2.5	165,422,562	2.9	△ 15,119,041	90.9
3 特 別 損 失		1,073,178	0.0	2,423,065	0.0	△ 1,349,887	44.3
1 過年度損益修正損		1,073,178	0.0	2,423,065	0.0	△ 1,349,887	44.3
2 その他特別損失		0	-	0	-	0	-
総 費 用		6,019,785,566	100.0	5,753,838,402	100.0	265,947,164	104.6
当 年 度 純 利 益		△ 34,842,861	-	280,610,274	-	△ 315,453,135	-12.4
合 計		5,984,942,705	-	6,034,448,676	-	△ 49,505,971	99.2

この結果、当年度純損失3,484万2,861円に前年度繰越欠損金1億2,894万7,272円を加えた、当年度未処理欠損金は1億6,379万133円となっている。

並 び に 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		収 益 の 部 (貸 方)					
		30 年 度		29 年 度		増 減(△)	30/29
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医 業 収 益		5,540,015,745	92.6	5,611,166,719	93.8	△ 71,150,974	98.7
1 入 院 収 益		3,913,124,987	65.4	3,983,329,700	66.6	△ 70,204,713	98.2
2 外 来 収 益		1,242,756,349	20.8	1,252,661,619	20.9	△ 9,905,270	99.2
3 そ の 他 医 業 収 益		384,134,409	6.4	375,175,400	6.3	8,959,009	102.4
2 医 業 外 収 益		444,869,743	7.4	423,281,957	7.1	21,587,786	105.1
1 受取利息及び配当金		362,393	0.0	402,283	0.0	△ 39,890	90.1
2 補 助 金		7,998,360	0.1	7,960,320	0.1	38,040	100.5
3 負 担 金 交 付 金		202,657,000	3.4	185,545,000	3.1	17,112,000	109.2
4 患 者 外 給 食 収 益		1,422,073	0.0	1,288,493	0.0	133,580	110.4
5 長 期 前 受 金 戻 入		200,202,168	3.3	200,984,842	3.4	△ 782,674	99.6
6 そ の 他 医 業 外 収 益		32,227,749	0.5	27,101,019	0.5	5,126,730	118.9
3 特 別 利 益		57,217	-	0	-	57,217	-
1 過 年 度 損 益 修 正 益		57,217	-	0	-	57,217	-
2 そ の 他 特 別 利 益		0	-	0	-	0	-
合 計		5,984,942,705	100.0	6,034,448,676	100.8	△ 49,505,971	99.2

ア 医業収益

医業収益は、55億4,001万5,745円で前年度より7,115万974円(1.3%)の減少となっている。これを収益別に前年度と比較すると、入院収益は39億1,312万4,987円で7,020万4,713円(1.8%)の減少、外来収益は12億4,275万6,349円で990万5,270円(0.8%)の減少、その他医業収益は3億8,413万4,409円で895万9,009円(2.4%)の増加となっている。

なお、その他医業収益の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減(△)	30/29
室 料 差 額 収 益	36,271,767	38,070,079	△ 1,798,312	95.3
公衆衛生活動収益	7,791,889	9,279,157	△ 1,487,268	84.0
医 療 相 談 収 益	83,431,111	86,508,034	△ 3,076,923	96.4
受託検査施設利用収益	337,417	510,106	△ 172,689	66.1
訪問看護事業収益	6,577,270	5,749,530	827,740	114.4
訪問リハビリ事業収益	8,869,020	8,713,900	155,120	101.8
一 般 会 計 負 担 金	187,200,000	175,940,000	11,260,000	106.4
そ の 他 医 業 収 益	53,655,935	50,404,594	3,251,341	106.5
計	384,134,409	375,175,400	8,959,009	102.4

イ 医業外収益

医業外収益は、4億4,486万9,743円で前年度より2,158万7,786円(5.1%)の増加となっている。これは、一般会計負担金が前年度より1,711万2,000円増加したこと等によるものである。また、総収益に対する医業外収益の割合は7.4%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

ウ 診療科目別収益

入院・外来収益は、51億5,588万1,336円で前年度より8,010万9,983円(1.5%)の減少となっている。整形外科1,412万899円(1.5%)、泌尿器科3,301万1,291円(6.0%)等6科で増加となっているが、内科7,490万1,961円(5.6%)、外科4,925万7,887円(8.6%)等10科で減少となっている。

入 院 ・ 外 来 収 益 科 目 別 状 況

(単位:円・%)

区 分	30 年 度			30年度(光総合病院)		30年度(大和総合病院)		29 年 度	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
入 院 収 益	内 科	861,151,143	22.0	662,727,657	32.0	198,423,486	10.8	935,013,464	23.5
	外 科	436,233,249	11.1	397,464,407	19.2	38,768,842	2.1	473,242,333	11.9
	耳鼻咽喉科	10,351,897	0.3	263,584	0.0	10,088,313	0.5	16,641,328	0.4
	小 児 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	麻 酔 科	1,653,554	0.0	1,653,554	0.1	-	-	588,432	0.0
	神 経 科	265,141	0.0	265,141	0.0	-	-	241,990	0.0
	整 形 外 科	761,782,414	19.5	761,782,414	36.8	-	-	761,390,682	19.1
	(産)婦人科	9,085	0.0	9,085	0.0	-	-	8,617	0.0
	眼 科	34,335,304	0.9	34,335,304	1.7	-	-	33,814,512	0.8
	泌 尿 器 科	210,755,487	5.4	210,755,487	10.2	-	-	170,426,688	4.3
	皮 膚 科	149,558	0.0	149,558	0.0	-	-	369,357	0.0
	脳神経外科	24,590	0.0	24,590	0.0	-	-	146,534	0.0
	歯 科	10,668,487	0.3	-	-	10,668,487	0.6	13,761,982	0.5
	放 射 線 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	療 養	1,585,745,078	40.5	-	-	1,585,745,078	86.0	1,577,683,781	39.6
合 計	計	3,913,124,987	100.0	2,069,430,781	100.0	1,843,694,206	100.0	3,983,329,700	100.0
	30 / 29	98.2	-	97.0	-	99.6	-	-	-
	す う 勢 比	98.5	-	97.0	-	100.3	-	100.3	-
外 来 収 益	内 科	393,209,843	31.6	313,936,225	29.3	79,273,618	46.6	394,249,483	31.5
	外 科	85,642,100	6.9	66,003,274	6.2	19,638,826	11.5	97,890,903	7.8
	耳鼻咽喉科	12,826,496	1.0	4,942,135	0.5	7,884,361	4.6	14,139,180	1.1
	小 児 科	882,503	0.1	454,564	0.0	427,939	0.3	1,335,619	0.1
	麻 酔 科	760,481	0.1	760,481	0.1	-	-	1,697,179	0.1
	神 経 科	2,875,998	0.2	2,875,998	0.3	-	-	3,286,319	0.3
	整 形 外 科	197,426,315	15.9	194,121,538	18.1	3,304,777	1.9	183,697,148	14.7
	(産)婦人科	9,390,674	0.8	1,573,703	0.1	7,816,971	4.6	9,843,406	0.8
	眼 科	103,376,736	8.3	102,607,738	9.6	768,998	0.5	101,264,736	8.1
	泌 尿 器 科	372,016,097	29.9	372,016,097	34.7	-	-	379,333,605	30.3
	皮 膚 科	3,122,313	0.3	3,122,313	0.3	-	-	2,697,576	0.2
	脳神経外科	10,212,075	0.8	10,212,075	1.0	-	-	11,143,342	0.9
	歯 科	44,856,188	3.6	-	-	44,856,188	26.4	45,661,357	3.6
	放 射 線 科	6,158,530	0.5	-	-	6,158,530	3.6	6,421,766	0.5
	療 養	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	計	1,242,756,349	100.0	1,072,626,141	100.0	170,130,208	100.0	1,252,661,619	100.0
	30 / 29	99.2	-	99.8	-	95.5	-	-	-
	す う 勢 比	99.2	-	101.6	-	86.1	-	100.0	-
合 計	内 科	1,254,360,986	24.3	976,663,882	31.1	277,697,104	13.8	1,329,262,947	25.4
	外 科	521,875,349	10.1	463,467,681	14.8	58,407,668	2.9	571,133,236	10.9
	耳鼻咽喉科	23,178,393	0.4	5,205,719	0.2	17,972,674	0.9	30,780,508	0.6
	小 児 科	882,503	0.0	454,564	0.0	427,939	0.0	1,335,619	0.0
	麻 酔 科	2,414,035	0.0	2,414,035	0.1	-	-	2,285,611	0.0
	神 経 科	3,141,139	0.1	3,141,139	0.1	-	-	3,528,309	0.1
	整 形 外 科	959,208,729	18.6	955,903,952	30.4	3,304,777	0.2	945,087,830	18.0
	(産)婦人科	9,399,759	0.2	1,582,788	0.1	7,816,971	0.4	9,852,023	0.2
	眼 科	137,712,040	2.7	136,943,042	4.4	768,998	0.0	135,079,248	2.6
	泌 尿 器 科	582,771,584	11.3	582,771,584	18.5	-	-	549,760,293	10.5
	皮 膚 科	3,271,871	0.1	3,271,871	0.1	-	-	3,066,933	0.1
	脳神経外科	10,236,665	0.2	10,236,665	0.3	-	-	11,289,876	0.2
	歯 科	55,524,675	1.1	-	-	55,524,675	2.8	59,423,339	1.1
	放 射 線 科	6,158,530	0.1	-	-	6,158,530	0.3	6,421,766	0.1
	療 養	1,585,745,078	30.8	-	-	1,585,745,078	78.7	1,577,683,781	30.1
合 計	計	5,155,881,336	100.0	3,142,056,922	100.0	2,013,824,414	100.0	5,235,991,319	100.0
	30 / 29	98.5	-	98.5	-	98.9	-	100	-
	す う 勢 比	98.7	-	98.5	-	98.9	-	101.0	-

(注)すう勢比は、28年度を基準年度とした。

各科患者別年度比較表

(単位:人・%)

区 分		30 年 度		30年度(光総合病院)		30年度(大和総合病院)		29 年 度	
		人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
入 院 患 者	内 科	26,092	19.6	16,885	35.3	9,207	10.8	29,119	21.6
	外 科	8,993	6.8	7,704	16.1	1,289	1.5	9,394	7.0
	耳鼻咽喉科	398	0.3	-	-	398	0.5	638	0.5
	小 児 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	麻 酔 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	神 経 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	整 形 外 科	17,597	13.2	17,597	36.8	-	-	17,046	12.6
	(産)婦人科	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0
	眼 科	856	0.6	856	1.8	-	-	860	0.6
	泌 尿 器 科	4,739	3.6	4,739	9.9	-	-	3,417	2.5
	皮 膚 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	脳神経外科	-	-	-	-	-	-	-	-
	歯 科	314	0.2	-	-	314	0.4	418	0.3
	放 射 線 科	-	-	-	-	-	-	-	-
療 養	73,834	55.6	-	-	73,834	86.8	74,049	54.9	
計	132,823	100.0	47,781	100.0	85,042	100.0	134,941	100.0	
30 / 29	98.4	-	95.6	-	99.5	-	100	-	
すう勢比	98.1	-	95.6	-	99.5	-	99.7	-	
外 来 患 者	内 科	34,304	29.9	21,646	25.4	12,658	43.3	36,062	31.0
	外 科	9,125	8.0	5,463	6.4	3,662	12.5	9,109	7.8
	耳鼻咽喉科	2,568	2.2	900	1.1	1,668	5.7	2,752	2.4
	小 児 科	156	0.1	56	0.1	100	0.3	237	0.2
	麻 酔 科	275	0.2	275	0.3	-	-	395	0.3
	神 経 科	446	0.4	446	0.5	-	-	580	0.5
	整 形 外 科	22,867	20.0	22,162	26.0	705	2.4	21,562	18.5
	(産)婦人科	1,393	1.2	166	0.2	1,227	4.2	1,561	1.3
	眼 科	14,929	13.0	14,767	17.3	162	0.6	15,231	13.1
	泌 尿 器 科	17,887	15.6	17,887	21.0	-	-	18,009	15.5
	皮 膚 科	604	0.5	604	0.7	-	-	605	0.5
	脳神経外科	922	0.8	922	1.1	-	-	936	0.8
	歯 科	9,069	7.9	-	-	9,069	31.0	8,914	7.7
	放 射 線 科	0	0.0	-	-	0	0.0	446	0.4
療 養	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	114,545	100.0	85,294	100.0	29,251	100.0	116,399	100.0	
30 / 29	98.4	-	98.5	-	85.1	-	96	-	
すう勢比	94.7	-	98.5	-	85.1	-	95.9	-	
合 計	内 科	60,396	24.4	38,531	29.0	21,865	19.1	65,181	25.9
	外 科	18,118	7.3	13,167	9.9	4,951	4.3	18,503	7.4
	耳鼻咽喉科	2,966	1.2	900	0.7	2,066	1.8	3,390	1.3
	小 児 科	156	0.1	56	0.0	100	0.1	237	0.1
	麻 酔 科	275	0.1	275	0.2	-	-	395	0.2
	神 経 科	446	0.2	446	0.3	-	-	580	0.2
	整 形 外 科	40,464	16.4	39,759	29.9	705	0.6	38,608	15.4
	(産)婦人科	1,393	0.6	166	0.1	1,227	2.4	1,561	0.6
	眼 科	15,785	6.4	15,623	11.7	162	0.1	16,091	6.4
	泌 尿 器 科	22,626	9.1	22,626	17.0	-	-	21,426	8.5
	皮 膚 科	604	0.2	604	0.5	-	-	605	0.2
	脳神経外科	922	0.4	922	0.7	-	-	936	0.4
	歯 科	9,383	3.8	-	-	9,383	8.2	9,332	3.7
	放 射 線 科	0	0.1	-	-	0	0.0	446	0.1
療 養	73,834	29.8	-	-	73,834	64.6	74,049	29.5	
計	247,368	100.0	133,075	100.0	114,293	100.0	251,340	100.0	
30 / 29	98.4	-	97.4	-	95.4	-	98	-	
すう勢比	96.5	-	111.0	-	44.5	-	97.9	-	

(注)すう勢比は、28年度を基準年度とした。

(4)事業収益等の徴収状況(消費税等込み)

収益的収入の徴収状況は、調定額 60億1,039万3,742円に対し収納額は51億3,540万3,698円(収納率 85.4%)で、未収額は 8億7,499万44円となっている。医業収益の未収額は、主に保険請求に係るもので、支払機関からの支払いが約2か月後となるため生じているものである。また、補助金の未収金は県からの病院群輪番制病院運営事業費補助金及び新人看護職員研修事業費補助金で、交付決定済となっているが収納の遅れによるものである。

過年度未収金 8億8,977万7,985円のうち 8億7,482万5,378円が収納され、1,127万6,884円が翌年度へ繰り越されている。なお、前年度保険請求額のうち 54万8,298円が保険査定減により過年度損益修正損として処分されている。また、平成24年度分の未収金312万7,425円は会計上の欠損処理がされている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 納 額	過年度損 益修正損	不納欠損額	未 収 額	収納率	29年度 収納率
収	医 業 収 益	5,554,527,515	4,690,562,145	0	0	863,965,370	84.4	84.4
	入院収益	3,913,124,987	3,260,195,258	0	0	652,929,729	83.3	83.0
	外来収益	1,242,756,349	1,049,897,865	0	0	192,858,484	84.5	85.6
	そ の 他 医業収益	398,646,179	380,469,022	0	0	18,177,157	95.4	95.1
益	医業外収益	455,809,010	444,784,336	0	0	11,024,674	97.6	99.7
	受取利息及び 配 当 金	362,393	362,393	0	0	0	100.0	100.0
	補 助 金	7,998,360	6,906,000	0	0	1,092,360	86.3	89.1
	負担金交付金	202,657,000	202,657,000	0	0	0	100.0	100.0
	患 者 外 給 食 収 益	1,535,824	1,535,824	0	0	0	100.0	100.0
	長期前受金 戻 入	200,202,168	200,202,168	0	0	0	100.0	100.0
	そ の 他 医業外収益	33,753,424	33,120,951	0	0	632,473	98.1	99.2
	消費税及び地方 消費税還付金	9,299,841	0	0	0	9,299,841	0.0	—
	特 別 利 益	57,217	57,217	0	0	0	—	—
入	過 年 度 損益修正益	57,217	57,217	0	0	0	—	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	—	—
	小 計	6,010,393,742	5,135,403,698	0	0	874,990,044	85.4	85.5
過年度未収金		889,777,985	874,825,378	548,298	3,127,425	11,276,884	98.3	98.3
合 計		6,900,171,727	6,010,229,076	548,298	3,127,425	886,266,928	87.1	87.2

※上記医業外収益(未収金)には別途消費税中間納付額還付金4,895,400円がある。

ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金(入院・外来収益)の個人負担分における収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

年度	前年度末未収 医 業 収 益		30 年 度 収 納 額				翌 年 度 へ 繰 越 し					
			入 院 収 益		外 来 収 益		入 院 収 益		外 来 収 益		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
24	181	3,182,890	2	51,215	2	4,250	-	-	-	-	-	-
25	113	2,980,037	1	15,000	8	46,840	38	2,565,757	66	352,440	104	2,918,197
26	120	1,259,804	1	6,890	15	104,790	27	836,064	77	312,060	104	1,148,124
27	126	2,937,895	13	337,648	8	12,380	38	2,294,986	67	292,881	105	2,587,867
28	141	2,154,824	24	245,030	23	23,820	36	1,573,484	58	312,490	94	1,885,974
29	808	30,910,366	427	27,088,614	241	1,085,030	27	2,332,082	113	404,640	140	2,736,722
計	1,489	43,425,816	468	27,744,397	297	1,277,110	166	9,602,373	381	1,674,511	547	11,276,884

イ 未収金(会計上の欠損処理分)の内訳

平成24年度分の未収金(会計上の欠損処理分)の内訳は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分	30 年 度						29 年 度	
	病院事業会計		光総合病院		大和総合病院		病院事業会計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生 活 困 窮	133	2,388,816	133	2,388,816	0	0	141	2,289,800
所 在 不 明	9	309,890	0	0	9	309,890	13	155,730
死 亡	35	428,719	34	407,869	1	20,850	28	364,290
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
計	177	3,127,425	167	2,796,685	10	330,740	182	2,809,820

(5)費用

当年度決算における費用合計は、60億1,978万5,566円で前年度より2億6,594万7,164円(4.6%)の増加となっている。

費用別に見ると、医業費用は58億2,596万8,369円で前年度より2億8,094万252円(5.1%)増加しており、その主な科目は給与費及び経費である。

医業外費用は、1億9,274万4,019円で前年度より1,364万3,201円(6.6%)減少している。これは、主に雑損失によるものである。

特別損失は、107万3,178円で前年度より134万9,887円(55.7%)減少している。これは昨年度、施設利用権の過年度分償却費が計上されてたことによるものである。

ア 給与費は、34億9,655万3,544円で前年度より1億6,525万412円(5.0%)の増加となっている。これは、看護師給料・手当5,903万7,229円(5.1%)、賃金2,024万9,618円(4.3%)、退職給付費4,233万5,887円(40.6%)等が増加したことによるものである。

給与費の総費用に占める割合は、58.1%で前年度より0.2ポイント高くなっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 (△)	30/29
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 師 給 料 ・ 手 当	409,984,626	11.7	413,133,684	12.4	△ 3,149,058	99.2
看 護 師 給 料 ・ 手 当	1,220,464,880	34.9	1,161,427,651	34.9	59,037,229	105.1
医療技術員給料・手当	365,204,960	10.4	359,804,358	10.8	5,400,602	101.5
事務員給料・手当	153,948,902	4.4	145,600,519	4.4	8,348,383	105.7
介護員給料・手当	15,802,242	0.5	18,304,921	0.5	△ 2,502,679	86.3
賃 金	495,192,856	14.2	474,943,238	14.3	20,249,618	104.3
法 定 福 利 費	475,030,181	13.6	461,685,272	13.9	13,344,909	102.9
退 職 給 付 費	146,493,842	4.2	104,157,955	3.1	42,335,887	140.6
賞与引当金繰入額	180,602,777	5.2	161,781,689	4.9	18,821,088	111.6
法定福利費引当金繰入額	33,828,278	1.0	30,463,845	0.9	3,364,433	111.0
計	3,496,553,544	100.0	3,331,303,132	100.0	165,250,412	105.0

イ 材料費は、8億5,597万4,136円で前年度より2,840万7,918円(3.2%)の減少となっており、総費用に占める割合は14.2%で、前年度より1.2ポイント低くなっている。

材料費の内訳は次表のとおりである。薬品費は1,836万5,145円(3.8%)、診療材料費は、1,013万8,961円(2.6%)それぞれ減少しているが、医療消耗備品費は9万6,188円(1.2%)増加している。

薬品費及び診療材料費の料金収入(入院・外来収益 51億5,588万1,336円)に対する割合は、それぞれ 9.1%、7.3%となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 (△)	30/29
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	470,008,503	54.9	488,373,648	55.0	△ 18,365,145	96.2
診 療 材 料 費	377,879,368	44.1	388,018,329	44.3	△ 10,138,961	97.4
医療消耗備品費	8,086,265	0.9	7,990,077	0.7	96,188	101.2
計	855,974,136	100.0	884,382,054	100.0	△ 28,407,918	96.8

ウ 経費は10億6,862万5,995円で前年度より1億4,793万8,924円(16.1%)の増加となっている。これは、消耗備品費8,514万8,102円(979.2%)、修繕費3,511万5,385円(117.9%)等が増加したことによるものである。

総費用に占める割合は、17.8%で前年度より1.8ポイント高くなっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 (△)	30/29
	金 額	構成比	金 額	構成比		
厚 生 福 利 費	4,909,600	0.5	4,719,200	0.5	190,400	104.0
報 償 費	180,825	0.0	116,879	0.0	63,946	154.7
旅 費 交 通 費	5,686,716	0.5	5,377,249	0.6	309,467	105.8
職 員 被 服 費	3,488,010	0.3	10,581,728	1.1	△ 7,093,718	33.0
消 耗 品 費	28,108,728	2.6	27,736,615	3.0	372,113	101.3
消 耗 備 品 費	93,843,924	8.8	8,695,822	0.9	85,148,102	1079.2
光 熱 水 費	91,354,907	8.5	88,590,607	9.6	2,764,300	103.1
燃 料 費	38,905,315	3.6	35,990,261	3.9	2,915,054	108.1
食 料 費	0	－	0	－	0	－
印 刷 製 本 費	2,292,813	0.2	3,415,219	0.4	△ 1,122,406	67.1
修 繕 費	64,893,600	6.1	29,778,215	3.2	35,115,385	217.9
保 険 料	10,768,272	1.0	10,205,424	1.1	562,848	105.5
賃 借 料	100,538,557	9.4	101,923,224	11.1	△ 1,384,667	98.6
通 信 運 搬 費	8,584,220	0.8	5,764,261	0.6	2,819,959	148.9
委 託 料	604,786,828	56.6	577,657,380	62.7	27,129,448	104.7
諸 会 費	5,775,944	0.5	5,528,199	0.6	247,745	104.5
交 際 費	1,367,055	0.1	1,424,594	0.2	△ 57,539	96.0
広 告 料	498,129	0.0	599,490	0.1	△ 101,361	83.1
手数料及び諸税	619,192	0.1	786,587	0.1	△ 167,395	78.7
貸倒引当金繰入額	2,023,320	0.2	1,796,077	0.2	227,243	112.7
雑 費	0	－	0	－	0	－
計	1,068,625,955	100.0	920,687,031	100.0	147,938,924	116.1

エ 減価償却費は、3億7,987万9,130円で前年度より4,546万204円(1.2%)の増加となっている。

また、総費用に占める割合は6.3%で前年度より0.2ポイント低くなっている。

オ 資産減耗費は、423万4,726円で前年度より1,351万5,423円(76.1%)の減少となっている。

カ 研究研修費は、1,478万4,936円で前年度より17万8,673円(1.2%)の減少となっている。

キ 長期前払消費税償却は、新光総合病院建設事業の控除対象外消費税に係るもので、前年度より530万6,726円(871.1%)の増加となっている。

ク 支払利息及び企業債取扱諸費は、4,244万498円で前年度より147万5,840円(3.6%)の増加となっている。

ケ 雑損失は、1億5,030万3,521円で前年度より1,511万9,041円(9.1%)の減少となっている。

雑損失は、控除対象外消費税等である。

なお、平成28年度以降の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度	すう勢比		
				30	29	28
総 収 益	5,984,942,705	6,034,448,676	6,066,978,145	98.8	99.6	100.1
医 業 収 益	5,540,015,745	5,611,166,719	5,618,995,285	99.3	100.6	100.7
医 業 外 収 益	444,869,743	423,281,957	446,772,777	92.9	88.4	93.3
特 別 利 益	57,217	0	1,210,083	5.9	-	124.9
総 費 用	6,019,785,566	5,753,838,402	5,735,873,750	104.9	100.2	99.9
医 業 費 用	5,825,968,369	5,545,028,117	5,545,796,793	105.4	100.3	100.3
医 業 外 費 用	192,744,019	206,387,220	189,579,899	93.2	99.8	91.7
特 別 損 失	1,073,178	2,423,065	497,058	16.5	37.4	7.7
純 利 益	△ 34,842,861	280,610,274	331,104,395	-	88.3	104.2

(注)すう勢比は、27年度を基準年度とした。

3 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は、208億4,393万2,509円で前年度より68億2,232万5,606円(48.7%)の増加となっており、固定資産は増加、流動資産は減少している。

ア 固定資産

固定資産は、前年度より69億3,188万5,433円(88.2%)の増加で、147億8,905万9,424円となっている。

有形固定資産は、前年度より64億1,580万1,824円(82.9%)の増加で、141億5,332万9,130円となっている。内訳として、土地は12億1,406万4,988円で前年度と同じである。建物は、107億4,916万7,940円で前年度より67億6,091万8,355円(169.5%)の増加となっている。構築物は、3億7,575万4,428円で前年度より3億7,378万7,169円(19,000.4%)の増加となっている。これらは、主に新光総合病院建設によるものである。

器械備品は、18億1,235万3,247円で前年度より8億8,901万5,440円(96.3%)増加している。これは、購入による増加額が減価償却及び除却による減少額を上回ったためである。車両は、172万1,727円で前年度より105万7,104円(38.0%)の減少となっている。これは、減価償却によるものである。

なお、当年度の有形固定資産の減価償却費は3億7,987万9,130円であるが、固定資産除却による6,033万6,115円の減少があるため、当年度末の減価償却累計額は82億5,928万7,123円となっている。

新光総合病院建設事業に係る控除対象外消費税等を長期前払消費税として6億3,379万3,234円を計上している。

無形固定資産は、193万7,060円で前年度と同額となっている。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より1億955万9,827円(1.8%)の減少で、60億5,487万3,085円となっている。

現金預金は、前年度より1億1,357万1,598円(2.2%)の減少で、51億4,720万3,526円となっている。

未収金は、前年度より103万7,648円(0.1%)の増加で、8億7,541万8,764円となっている。これは、医業外未収金が前年度より1,337万5,460円(525.6%)増加したことによるものである。

貯蔵品は、前年度より297万4,123円(10.2%)の増加で、3,225万795円となっている。これは、薬品238万8,244円(10.6%)、診療材料58万7,879円(8.6%)の増加によるものである。

なお、貯蔵品の薬品及び診療材料の購入・使用(払出)等は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減(△)
期 首 貯 蔵 額	29,276,672	35,467,801	△ 6,191,129
年 間 購 入 額	851,921,135	871,631,782	△ 19,710,647
棚卸資産減耗による減少分	1,059,141	1,430,934	△ 371,793
年 間 使 用 額	847,887,871	876,391,977	△ 28,504,106
期 末 貯 蔵 額	32,250,795	29,276,672	2,974,123

(2)負債及び資本

当年度末の負債合計は、130億9,671万5,596円で前年度より52億6,910万1,800円(67.3%)の増加となっている。これは、主に固定負債が増加したためである。また、資本合計は77億4,721万6,913円で前年度より15億5,322万3,806円(25.1%)の増加となっている。これは、資本金が増加したためである。

ア 固定負債

固定負債は、前年度より44億9,584万3,503円(83.8%)の増加で、98億6,306万4,152円となっている。これは、主に企業債の増加によるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より7億3,495万132円(54.1%)の増加で、20億9,394万9,557円となっている。これは、主に未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は前年度より3,830万8,165円(3.5%)増加の11億3,970万1,887円となっている。

エ 資本金

資本金は、一般会計出資金受入により前年度より15億7,780万円(33.1%)増加の63億4,982万6,574円となっている。

オ 剰余金

剰余金は、前年度より2,457万6,194円(1.7%)の減少で、13億9,739万339円となっている。内訳として、資本剰余金は前年度より1,026万6,667円(0.7%)の増加で当年度末残高は15億2,928万472円となっている。これは、負担金の増加によるものである。また、利益剰余金においては3,484万2,861円の純損失に前年度繰越欠損金1億2,894万7,272円を加えた1億6,379万133円が当年度未処理欠損金として計上されている。

(3)比較貸借対照表

		資 産 の 部 (借 方)					
科 目	区 分	30 年 度		29 年 度		増 減(△)	30/29
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	固 定 資 産	14,789,059,424	71.0	7,857,173,991	56.0	6,931,885,433	188.2
	(1) 有 形 固 定 資 産	14,153,329,130	67.9	7,737,527,306	55.2	6,415,801,824	182.9
	ア 土 地	1,214,064,988	5.8	1,214,064,988	8.7	0	100.0
	イ 建 物	10,749,167,940	51.6	3,988,249,585	28.4	6,760,918,355	269.5
	ウ 構 築 物	375,754,428	1.8	1,967,259	0.0	373,787,169	19100.4
	エ 器 械 備 品	1,812,353,247	8.7	923,337,807	6.6	889,015,440	196.3
	オ 車 両	1,721,727	0.0	2,778,831	0.0	△ 1,057,104	62.0
	カ リ ー ス 資 産	266,800	0.0	266,800	0.0	0	100.0
	キ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	1,606,862,036	11.5	△ 1,606,862,036	-
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,937,060	0.0	1,937,060	0.0	0	100.0
	ア 電 話 加 入 権	1,547,060	0.0	1,547,060	0.0	0	100.0
	イ 賃 借 権	390,000	0.0	390,000	0.0	0	100.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資	633,793,234	3.0	117,709,625	0.8	516,083,609	538.4
	ア 長 期 前 払 消 費 税	633,793,234	3.0	117,709,625	0.8	516,083,609	538.4
2	流 動 資 産	6,054,873,085	29.0	6,164,432,912	44.0	△ 109,559,827	98.2
	(1) 現 金 預 金	5,147,203,526	24.7	5,260,775,124	37.5	△ 113,571,598	97.8
	ア 現 金	800,000	0.0	800,000	0.0	800,000	100.0
	イ 預 金	5,146,403,526	24.7	5,259,975,124	37.5	△ 113,571,598	97.8
	(2) 未 収 金	875,418,764	4.2	874,381,116	6.2	1,037,648	100.1
	ア 医 業 未 収 金	875,242,254	4.2	888,684,171	6.3	△ 13,441,917	98.5
	イ 医 業 外 未 収 金	15,920,074	0.1	2,544,614	0.0	13,375,460	625.6
	ウ そ の 他 未 収 金	0	-	0	-	0	-
	エ 貸 倒 引 当 金	△ 15,743,564	△ 0.1	△ 16,847,669	△ 0.1	1,104,105	93.4
	(3) 貯 蔵 品	32,250,795	0.2	29,276,672	0.2	2,974,123	110.2
	ア 薬 品	24,833,666	0.1	22,447,422	0.2	2,386,244	110.6
	イ 診 療 材 料	7,417,129	0.0	6,829,250	0.0	587,879	108.6
	ウ 消 耗 品	0	-	0	-	0	-
	エ 燃 料	0	-	0	-	0	-
	オ そ の 他	0	-	0	-	0	-
	(4) 保 管 有 価 証 券	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計		20,843,932,509	100.0	14,021,606,903	100.0	6,822,325,606	148.7
有形固定資産減価償却累計額		8,259,287,123	-	7,939,744,108	-	319,543,015	104.0

(単位:円・%)

負債及び資本の部（貸方）							
区 分 科 目	30 年 度		29 年 度		増 減(△)	30/29	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
3 固 定 負 債	9,863,064,152	47.3	5,367,220,649	38.3	4,495,843,503	183.8	
(1) 企 業 債	8,125,833,503	39.0	3,699,132,406	26.4	4,426,701,097	219.7	
ア 建設改良に要する企業債	8,125,833,503	39.0	3,699,132,406	26.4	4,426,701,097	219.7	
(2) 引 当 金	1,737,230,649	8.3	1,668,088,243	11.9	69,142,406	104.1	
ア 退職給付引当金	1,737,230,649	8.3	1,668,088,243	11.9	69,142,406	104.1	
4 流 動 負 債	2,093,949,557	10.0	1,358,999,425	9.7	734,950,132	154.1	
(1) 企 業 債	336,298,903	1.6	305,055,285	2.2	31,243,618	110.2	
ア 建設改良に要する企業債	336,298,903	1.6	305,055,285	2.2	31,243,618	110.2	
(2) 未 払 金	1,510,456,161	7.2	838,485,410	6.0	671,970,751	180.1	
ア 医 業 未 払 金	186,745,755	0.9	94,043,119	0.7	92,702,636	198.6	
イ その他未払金	1,323,710,406	6.4	744,442,291	5.3	579,268,115	177.8	
ウ 未払消費税	0	-	0	-	0	-	
(3) 預 り 金	32,763,438	0.2	21,866,922	0.2	10,896,516	149.8	
ア 預 り 金	12,127,000	0.1	123,700	0.0	12,003,300	9803.6	
イ 預 り 諸 税	20,636,438	0.1	21,743,222	0.2	△ 1,106,784	94.9	
(4) 引 当 金	214,431,055	1.0	193,591,808	1.4	20,839,247	110.8	
ア 賞与引当金	180,602,777	0.9	162,909,752	1.2	17,693,025	110.9	
イ 法定福利費引当金	33,828,278	0.2	30,682,056	0.1	3,146,222	110.3	
5 繰 延 収 益	1,139,701,887	5.5	1,101,393,722	7.9	38,308,165	103.5	
(1) 長 期 前 受 金	4,765,434,367	22.9	4,546,127,932	32.4	219,306,435	104.8	
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,625,732,480	△ 17.4	△ 3,444,734,210	△ 24.6	△ 180,998,270	105.3	
負 債 合 計	13,096,715,596	62.8	7,827,613,796	55.8	5,269,101,800	167.3	
6 資 本 金	6,349,826,574	30.5	4,772,026,574	34.0	1,577,800,000	133.1	
(1) 自 己 資 本 金	6,349,826,574	30.5	4,772,026,574	34.0	1,577,800,000	133.1	
ア 固 有 資 本 金	323,287,239	1.6	303,843,239	2.2	19,444,000	106.4	
イ 組 入 資 本 金	7,680,000	0.0	7,680,000	0.1	0	100.0	
ウ 繰 入 資 本 金	6,018,859,335	28.9	4,460,503,335	31.8	1,558,356,000	134.9	
7 剰 余 金	1,397,390,339	6.7	1,421,966,533	10.1	△ 24,576,194	98.3	
(1) 資 本 剰 余 金	1,529,280,472	7.3	1,519,013,805	10.8	10,266,667	100.7	
ア 補 助 金	99,962,800	0.5	99,962,800	0.7	0	100.0	
イ 負 担 金	1,429,317,672	6.9	1,419,051,005	10.1	10,266,667	100.7	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 131,890,133	△ 0.6	△ 97,047,272	△ 0.7	△ 34,842,861	135.9	
ア 減 債 積 立 金	31,900,000	0.2	31,900,000	0.2	0	100.0	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 163,790,133	△ 0.8	△ 128,947,272	△ 0.9	△ 34,842,861	127.0	
(ア) 繰越利益剰余金	△ 128,947,272	△ 0.6	△ 409,557,546	△ 2.9	280,610,274	31.5	
(イ) 当 年 度 純 利 益	△ 34,842,861	△ 0.2	280,610,274	2.0	△ 315,453,135	△ 12.4	
資 本 合 計	7,747,216,913	37.2	6,193,993,107	44.2	1,553,223,806	125.1	
負 債 資 本 合 計	20,843,932,509	100.0	14,021,606,903	100.0	6,822,325,606	148.7	

(4) 資金収支

当年度の資金収支はキャッシュ・フロー計算書により、1億1,357万1,598円の資金減少となり、51億4,720万3,526円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは3億3,474万8,057円の増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す、投資活動によるキャッシュ・フローは64億8,406万4,370円の減少、資金調達による資金の増減を表す、財務活動によるキャッシュ・フローは60億3,574万4,715円の増加となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	△ 34,842,861
減価償却費	379,879,130
固定資産除却費	3,175,585
長期前払消費税償却	5,915,942
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,104,105
長期前受金戻入額	△ 200,202,168
受取利息及び配当金	△ 362,393
支払利息	42,440,498
未収金の増減額(△は増加)	△ 759,843
未払金の増減額(△は減少)	84,782,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,974,123
預り金の増減額(△は減少)	10,896,516
退職給付引当金増減額(△は減少)	69,142,406
賞与引当金増減額(△は減少)	17,693,025
法定福利費引当金増減額(△は減少)	3,146,222
小計	376,826,162
利息及び配当金の受取額	362,393
利息の支払額	△ 42,440,498
業務活動によるキャッシュ・フロー	334,748,057
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,210,841,819
国庫補助等による収入	54,548,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	194,229,000
長期前払消費税勘定取得額	△ 521,999,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,484,064,370

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,763,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 305,055,285
他会計からの出資による収入	1,577,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,035,744,715

資金増加額(又は減少額)	△ 113,571,598
資金期首残高	5,260,775,124
資金期末残高	5,147,203,526

(単位:円)

項 目	30 年 度	29 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	334,748,057	355,897,391	△ 21,149,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,484,064,370	△ 1,127,754,391	△ 5,356,309,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,035,744,715	1,371,782,345	4,663,962,370
資 金 増 加 額	△ 113,571,598	599,925,345	△ 713,496,943
資 金 期 首 残 高	5,260,775,124	4,660,849,779	599,925,345
資 金 期 末 残 高	5,147,203,526	5,260,775,124	△ 113,571,598

(5)企業債の推移

企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
企業債 年度末残高	8,462,132,406	284.6	4,004,187,691	134.7	2,997,885,346	100.8	2,673,857,273	89.9
支 払 利 息	42,440,498	79.3	40,964,658	76.6	42,662,128	79.7	47,806,642	89.4

(注)すう勢比は、26年度を基準年度とした。

4 経営分析

(1)収益性に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			30	29	28
1 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{5,984,942,705}{6,019,785,566} \times 100$	99.4%	104.9%	105.8%
2 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{5,984,885,488}{6,018,712,388} \times 100$	99.4%	104.9%	105.8%
3 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{5,540,015,745}{5,825,968,369} \times 100$	95.1%	101.2%	101.3%
4 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 33,826,900}{17,432,769,706} \times 100$	$\triangle 0.19$	2.17	2.87
5 企業債元利償還額 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{入院収益＋外来収益}} \times 100$	$\frac{347,495,783}{5,155,881,336} \times 100$	6.7%	9.1%	8.8%
6 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{入院収益＋外来収益}} \times 100$	$\frac{305,055,285}{5,155,881,336} \times 100$	5.9%	8.3%	8.0%
7 企 業 債 利 息 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{入院収益＋外来収益}} \times 100$	$\frac{42,440,498}{5,155,881,336} \times 100$	0.8%	0.8%	0.8%

ア 総収支比率

この比率は、企業の収益性を判断するもので、当年度は99.4%で前年度より5.5ポイント低くなっている。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を判断するもので、当年度は99.4%で前年度より5.5ポイント低くなっている。

なお、当年度は経常損失3,382万6,900円となっている。

ウ 医業収支比率

この比率は、医業収益及び医業費用に係る収支の状況を判断するもので、当年度は、95.1%で前年度より6.1ポイント低くなっている。

エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下運用されている総資本(負債、資本合計)の収益性を表すもので、比率が高いほど営業(医業)活動の成果が上がっていることとなる。当年度は経常損失のため $\triangle 0.19\%$ である。

オ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入(入院収益と外来収益の合計)に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、当年度は6.7%で前年度より2.4%低くなっている。これは、企業債元利償還額の増加率が、料金収入の増加率を下回ったためである。

なお、6項及び7項は5項の参考比較として算出したもので、当年度の企業債償還元金対料金収入比率は前年度より2.4ポイント低く、企業債利息対料金収入比率は前年度と同じである。

(2)資金の回収に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			30	29	28
1 医業未収金回転率	医 業 収 益	5,540,015,745	回	回	回
	平 均 医 業 未 収 金	882,051,468	6.28	6.25	6.24
2 貯 蔵 品 回 転 率	期首残高+購入額-期末残高	848,947,012			
	平 均 貯 蔵 品	32,372,237	26.2	27.1	25.4

ア 医業未収金回転率

この回転率は、医業未収金の回収状況を表すもので、比率が高いほど回収が早く、医業未収金の債権が未収金のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度の回転率は、6.28回となっており、これは約58日で医業未収金が回収されたことを示している。

イ 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を表しており、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむことになり、貯蔵品の管理における良好な状態を反映することとなる。

当年度の回転率は、26.2回となっており、これは約 14日分の貯蔵品が保有されていることを示している。

(3)施設効率に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値	年 度		
			30	29	28
1 病 床 利 用 率	1日平均入院患者数	363.9 人	%	%	%
	平均実働可能病床数	453 床	80.3	81.6	81.9
(1) 光 総 合 病 院	1日平均入院患者数	130.9 人	%	%	%
	平均実働可能病床数	210 床	62.3	64.0	65.2
(2) 大 和 総 合 病 院	1日平均入院患者数	233.0 人	%	%	%
	平均実働可能病床数	243 床	95.9	96.9	96.4

ア 病床利用率

当年度の1日平均入院患者数は、363.9人で前年度より 5.8人の減少となっている。

病床利用率は、80.3%で前年度より 1.3ポイント低くなっている。

(4)生産性に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値(千円・人)	年 度		
			30	29	28
1 費 用 構 成 比	職 員 給 与 費 総 費 用 $\times 100$	$\frac{3,496,554}{6,019,786} \times 100$	% 58.1	% 57.9	% 58.9
2 平均職員給与費	給料+手当(法定福利費・退職手当除く) 損益勘定所属職員数(臨時・パート除く)	$\frac{2,165,406}{374}$	千円 5,790	千円 5,829	千円 5,944
3 職員1人当たり 医 業 収 益	医 業 収 益 損益勘定所属職員数	$\frac{5,540,016}{551}$	千円 10,054	千円 10,607	千円 10,642
4 職員給与費対 医業収益比率	職 員 給 与 費 医 業 収 益 $\times 100$	$\frac{3,496,554}{5,540,016} \times 100$	% 63.1	% 59.4	% 60.2
5 材 料 費 対 医業収益比率	材 料 費 医 業 収 益 $\times 100$	$\frac{855,974}{5,540,016} \times 100$	% 15.5	% 15.8	% 15.2
6 経 費 対 医業収益比率	経 費 医 業 収 益 $\times 100$	$\frac{1,068,626}{5,540,016} \times 100$	% 19.3	% 16.4	% 16.2

ア 費用構成比

費用総額に占める職員給与費の割合は、58.1%で前年度より 0.2ポイント高くなっている。

イ 平均職員給与費

職員1人当たりの給与費は、579万円で前年度より 3万9千円(0.7%)の減少となっている。

なお、この分析に使用した職員数は臨時職員及びパート職員を除く年度末職員数である。

ウ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は、1,005万4千円で前年度より 55万3千円(5.2%)減少している。

なお、この分析に使用した職員数は管理者、臨時職員及びパート職員を含む年度末職員数である。

エ 職員給与費対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合は、63.1%で前年度より 3.7ポイント高くなっている。これは、医業収益の減少に対し、職員給与費が増加したためである。

オ 材料費対医業収益比率

医業収益に占める材料費の割合は、15.5%で前年度より 0.3ポイント低くなっている。これは、材料費、医業収益がそれぞれ減少したためである。

カ 経費対医業収益比率

医業収益に占める経費の割合は、19.3%で前年度より2.9ポイント高くなっている。これは、経費が増加し、医業収益が減少したためである。

(5)財政状態に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			30	29	28
1 流 動 比 率	流 動 資 産 流 動 負 債 ×100	$\frac{6,054,873,085}{2,093,949,557} \times 100$	% 289.2	% 453.6	% 476.9
2 当 座 比 率	現 金 預 金 + 未 収 金 流 動 負 債 ×100	$\frac{6,022,622,290}{2,093,949,557} \times 100$	287.6	451.4	473.9
3 現 金 比 率	現 金 預 金 流 動 負 債 ×100	$\frac{5,147,203,526}{2,093,949,557} \times 100$	245.8	387.1	397.8
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 ×100	$\frac{14,789,059,424}{18,749,982,952} \times 100$	78.9	62.1	59.3
5 固定資産構成比率	固 定 資 産 総 資 産 ×100	$\frac{14,789,059,424}{20,843,932,509} \times 100$	71.0	56.0	53.5
6 自己資本構成比率	自 己 資 本 総 資 産 ×100	$\frac{8,886,918,800}{20,843,932,509} \times 100$	42.6	52.0	54.9
7 固 定 比 率	固 定 資 産 自 己 資 本 ×100	$\frac{14,789,059,424}{8,886,918,800} \times 100$	166.4	107.7	97.3
8 固定負債構成比率	固 定 負 債 総 資 産 ×100	$\frac{9,863,064,152}{20,843,932,509} \times 100$	47.3	38.3	35.3
9 減 価 償 却 率	当 年 度 減 価 償 却 費 期末償却資産+当年度減価償却費 ×100	$\frac{379,879,130}{13,321,080,332} \times 100$	2.9	7.1	7.1
10 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費 企業債(固定負債+流動負債) ×100	$\frac{42,440,498}{8,462,132,406} \times 100$	0.5	1.0	1.4
11 固定資産回転率	医 業 収 益 平 均 固 定 資 産	$\frac{5,540,015,745}{11,323,116,708}$	回 0.49	回 0.79	回 0.92
12 自己資本回転率	医 業 収 益 平 均 自 己 資 本	$\frac{5,540,015,745}{8,091,152,815}$	0.68	0.81	0.89

ア 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すもので、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。当年度は、289.2%で前年度より 164.4ポイント低くなっている。これは、流動負債が増加し、流動資産が減少したためである。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は、287.6%で前年度より 163.8ポイント低くなっている。これは、未収金が103万7,648円(0.1%)増加したものの、現金預金が1億1,357万1,598円(2.2%)減少し、流動負債が7億3,495万132円(54.1%)増加したことによるものである。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力をみるもので、当年度は245.8%で、前年度より 141.3ポイント低くなっている。これは、流動負債が増加し、現金預金が減少したためである。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは不良債権の発生につながることになる。当年度は、78.9%で前年度より16.8ポイント高くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は、71.0%で前年度より 15.0ポイント高くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、自己資本(資本金・剰余金・繰延収益)の総資本(負債・資本)中に占める割合を示すもので、公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における企業債の割合が大きいことによるものである。

当年度は42.6%で前年度より9.4ポイント低くなっている。

キ 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか、資本固定化の程度を表すもので、100%以下が望まれる。しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。

当年度は166.4%で前年度より58.7ポイント高くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は 47.3%で前年度より 9.0ポイント高くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけの減価償却が行われたかを示すもので、固定資産に投下された投資額の回収状況を示している。

当年度は、2.9%で前年度より4.2ポイント低くなっている。

コ 利子負担率

この比率は、企業債償還利息の企業債(固定負債及び流動負債)に対する比率を表すもので、当年度は 0.5%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。

サ 固定資産回転率

この回転率は、医業収益に対して設備資産に投下された資本がどの程度固定しているかの割合を示すもので、回転率の低いことは固定資産への投資が過大なことを示すことになる。

当年度は、0.49回で前年度より0.3ポイント低くなっている。

シ 自己資本回転率

この回転率は、医業収益の自己資本(自己資本金・剰余金)中に占める割合を示すもので、回転率の高いほど投下資本に対して医業活動が活発なことを示すことになる。

当年度は、0.68回で前年度より0.13ポイント低くなっている。

5 む す び

平成 30 年度の病院事業について、年間延患者数は前年度に比べ入院で 2,118 人(15.7%)の減少、外来で 1,854 人(15.9%)の減少となっている。入院患者数については、光総合病院(以下「光」という。)が内科等で 1,240 人の減少、大和総合病院(以下「大和」という。)も内科や療養等で 878 人減少したことによるものである。

光・大和両病院の総収益は、前年度に比べ 4,950 万 5,971 円(0.8%)減少の 59 億 8,492 万 2,705 円、総費用が 2 億 6,594 万 7,164 円(4.6%)増加の 60 億 1,978 万 5,566 円で、3,484 万 2,861 円の純損失が発生し、前年度繰越欠損金が 1 億 2,894 万 7,272 円あることから、当年度未処理欠損金が 1 億 6,379 万 133 円となっている。これらを病院別に見ると、光は、当年度純損失が 1 億 1,222 万 607 円、当年度未処分利益剰余金が 20 億 9,389 万 9,418 円、大和は、当年度純利益が 7,737 万 7,746 円、当年度未処理欠損金が 22 億 5,768 万 9,551 円となっている。

収益の 86.2%を占める入院・外来収益は、光が 31 億 4,205 万 6,922 円で 6,497 万 3,661 円(2.0%)の減少、大和が 20 億 1,382 万 4,414 円で、1,513 万 6,322 円(0.7%)の減少となっている。病院ごとに収益比の高い診療科目を見ると、光は、内科約 9 億 7,666 万円(31.1%)、整形外科約 9 億 5,590 万円(30.4%)、泌尿器科約 5 億 8,277 万円(18.5%)、外科約 4 億 6,347 万円(14.8%)、大和は、内科約 2 億 7,770 万円(13.8%)、歯科約 5,552 万円(2.8%)、外科約 5,841 万円(2.9%)の他、療養病床における収益が約 15 億 78,575 万円(78.7%)となっている。

費用の 96.8%を占める医業費用は、光が 35 億 4,926 万 1,874 円で 1 億 6,490 万 6,810 円(4.9%)増加し、大和は 22 億 7,670 万 6,495 円で 1 億 1,603 万 3,442 円(5.4%)増加したため、全体では 58 億 2,596 万 8,369 円で 2 億 8,094 万 252 円(5.1%)の増加となっている。この主な要因は、光では給与費や経費のうち新病院の消耗備品購入の増加である。また大和についても給与費や空調機器の修繕費が増加したことによるものである。

次に、資本的収支について、光は、新病院建設に係る本体工事費や医療器械備品の購入、大和は自家発電の回路増設工事やマンモグラフィ撮影装置等の購入など医療機器の整備がなされている。この財源は、主に企業債であり、本年度 47 億 6,300 万円が借り入れられたが、3 億 505 万 5,285 円償還したことから、その残高は 84 億 6,213 万 2,406 円となり、前年度に比べ 44 億 5,794 万 4,715 円(111.3%)増加している。

平成 30 年度決算は、大和が 7,737 万 7,746 円黒字を計上したものの光の医業費用の増加により赤字決算となる、3,484 万 2,861 円の純損失を計上することとなった。

以上が、当年度病院事業の経営状況の概要である。これを経営分析にかかる各種指標で見ると、財政状態を示す流動比率、現金比率は、前年度より大きく減少しているものの依然高い数値を示しており、また、収益性を示す総収支比率、経常収支比率、医業収支比率もそれぞれ前年度よりは減少しているものの、100%に近い値を示していることから、純損失を計上したものの、両病院とも適切な経営が行われたといえる。

こうした中、光においては、令和元年 5 月 1 日の新病院開院に向け、病院建物完成など移転新築整備事業計画が着実に進められている。また、大和においては、自家発電の回路増設工事の実施など慢性期医療や回復期リハビリテーション病院としての機能充実が図られている。一方、新病院建設に係る起債元利償還額や、減価償却費の増加、移転前の病院建物や跡地が遊休資産となることなど、損益的収支や資本的収支を悪化させる要因が見込まれることから、平成 29 年 3 月に策定された新光市病院事業改革プランに基づき、安定した経営基盤の確立のに向けた経営に一層努められるとともに、両病院とも公立医療機関としての使命を継続して果たされるよう望むものである。

參考資料

1 予算決算対照比較表

病 院 事 業 収 益							
区 分 科 目		予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)
1 医 業 収 益		6,062,582,000	93.4	5,554,527,515	92.4	91.6	△ 508,054,485
1 入 院 収 益		4,302,036,000	66.2	3,913,124,987	65.1	91.0	△ 388,911,013
2 外 来 収 益		1,363,960,000	21.0	1,242,756,349	20.7	91.1	△ 121,203,651
3 そ の 他 医 業 収 益		396,586,000	6.1	398,646,179	6.6	100.5	2,060,179
2 医 業 外 収 益		431,334,000	6.6	455,809,010	7.6	105.7	24,475,010
1 受取利息及び配当金		820,000	0.0	362,393	0.0	44.2	△ 457,607
2 補助金(県及び他会計)		7,998,000	0.1	7,998,360	0.1	100.0	360
3 負 担 金 交 付 金		202,657,000	3.1	202,657,000	3.4	100.0	0
4 患 者 外 給 食 収 益		1,587,000	0.0	1,535,824	0.0	96.8	△ 51,176
5 長 期 前 受 金 戻 入		176,945,000	2.7	200,202,168	3.3	113.1	23,257,168
6 そ の 他 医 業 外 収 益		31,295,000	0.5	33,753,424	0.6	107.9	2,458,424
7 消費税及び地方消費税還付金		10,032,000	0.2	9,299,841	-	-	△ 732,159
3 特 別 利 益		0	-	57,217	-	-	57,217
1 過 年 度 損 益 修 正 益		0	-	57,217	-	-	57,217
2 そ の 他 特 別 利 益		0	-	0	-	-	0
収 益 合 計		6,493,916,000	100.0	6,010,393,742	100.0	92.6	△ 483,522,258

2 予算決算対照比較表

資 本 的 収 入									
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	繰越財源 充当額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)	
1 企 業 債	4,808,000,000	0	4,808,000,000	72.4	4,763,000,000	72.3	99.1	△ 45,000,000	
2 出 資 金	1,588,800,000	0	1,588,800,000	23.9	1,577,800,000	23.9	99.3	△ 11,000,000	
3 負 担 金	238,549,000	0	238,549,000	3.6	238,549,000	3.6	100.0	0	
4 補 助 金	8,100,000	0	8,100,000	0.1	8,100,000	0.1	100.0	0	
5 寄 付 金	0	0	0	0	2,128,000	0.0	—	2,128,000	
収 入 合 計	6,643,449,000	0	6,643,449,000	100.0	6,589,577,000	100.0	99.2	△ 53,872,000	

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

病 院 事 業 費 用						
区 分 科 目	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	不 用 額
1 医 業 費 用	6,263,071,000	96.4	5,913,256,368	98.2	94.4	349,814,632
1 給 与 費	3,667,305,000	56.5	3,499,498,467	58.1	95.4	167,806,533
2 材 料 費	964,702,000	14.9	856,611,397	14.2	88.8	108,090,603
3 経 費	1,216,428,000	18.7	1,151,155,739	19.1	94.6	65,272,261
4 減 価 償 却 費	379,882,000	5.8	379,879,130	6.3	100.0	2,870
5 資 産 減 耗 費	6,667,000	0.1	4,234,726	0.1	63.5	2,432,274
6 研 究 研 修 費	22,060,000	0.3	15,960,967	0.3	72.4	6,099,033
7 長期前払消費税償却	6,027,000	0.1	5,915,942	0.1	98.2	111,058
2 医 業 外 費 用	126,862,000	2.0	107,379,186	1.8	84.6	19,482,814
1 支 払 利 息	49,371,000	0.8	42,440,498	0.7	86.0	6,930,502
2 長期前払消費税償却	0	0.0	0	-	-	0
3 雑 損 失	77,491,000	1.2	64,938,688	1.1	83.8	12,552,312
4 消 費 税	0	0.0	0	0.0	-	0
3 特 別 損 失	1,100,000	0.0	1,073,178	0.0	97.6	26,822
1 過年度損益修正損	1,100,000	0.0	1,073,178	0.0	97.6	26,822
2 その他特別損失	0	-	0	-	-	0
4 予 備 費	102,883,000	1.6	0	-	-	102,883,000
費 用 合 計	6,493,916,000	100.0	6,021,708,732	100.0	92.7	472,207,268

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出									
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	地方公営 企業法第 26条規定 による 繰越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 建設改良費	7,997,774,000	0	7,997,774,000	96.1	7,341,186,974	96.0	91.8	470,448,000	186,139,026
1 病院改良工事費	17,500,000	0	17,500,000	0.2	12,312,000	-	-	0	5,188,000
2 資産購入費	1,691,566,000	0	1,691,566,000	20.3	1,135,416,960	14.8	67.1	447,984,000	108,165,040
3 新病院建設費	6,288,708,000	0	6,288,708,000	75.6	6,193,458,014	81.0	98.5	22,464,000	72,785,986
2 企業債償還金	305,056,000	0	305,056,000	3.7	305,055,285	4.0	100.0	0	715
3 予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.2	0	-	-	0	20,000,000
支 出 合 計	8,322,830,000	0	8,322,830,000	100.0	7,646,242,259	100.0	91.9	470,448,000	206,139,741

参 考 資 料

3 病 院 事 業 費 用

	給 与 費	材 料 費	経 費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	長期前払消費 税償却
給 料	1,339,405,299	—	—	—	—	—	—
手 当	826,000,311	—	—	—	—	—	—
賃 金	495,192,856	—	—	—	—	—	—
法定福利費	475,030,181	—	—	—	—	—	—
退職給付費	146,493,842	—	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	180,602,777	—	—	—	—	—	—
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	33,828,278	—	—	—	—	—	—
薬 品 費	—	470,008,503	—	—	—	—	—
診療材料費	—	377,879,368	—	—	—	—	—
医療消耗備品費	—	8,086,265	—	—	—	—	—
厚生福利費	—	—	4,909,600	—	—	—	—
報 償 費	—	—	180,825	—	—	—	—
旅費交通費	—	—	5,686,716	—	—	—	—
職員被服費	—	—	3,488,010	—	—	—	—
消 耗 品 費	—	—	28,108,728	—	—	—	—
消耗備品費	—	—	93,843,924	—	—	—	—
光 熱 水 費	—	—	91,354,907	—	—	—	—
燃 料 費	—	—	38,905,315	—	—	—	—
食 料 費	—	—	0	—	—	—	—
印刷製本費	—	—	2,292,813	—	—	—	—
修 繕 費	—	—	64,893,600	—	—	—	—
保 險 料	—	—	10,768,272	—	—	—	—
賃 借 料	—	—	100,538,557	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	8,584,220	—	—	—	—
委 託 料	—	—	604,786,828	—	—	—	—
諸 会 費	—	—	5,775,944	—	—	—	—
交 際 費	—	—	1,367,055	—	—	—	—
広 告 料	—	—	498,129	—	—	—	—
手 数 料	—	—	619,192	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	2,023,320	—	—	—	—
雑 費	—	—	0	—	—	—	—
建物減価償却費	—	—	—	173,135,052	—	—	—
構築物減価償却費	—	—	—	9,378	—	—	—
器械備品減価償却費	—	—	—	205,677,596	—	—	—
車両減価償却費	—	—	—	1,057,104	—	—	—
リース資産原価償却費	—	—	—	0	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	1,059,141	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	3,175,585	—	—
図 書 費	—	—	—	—	—	5,091,688	—
旅 費	—	—	—	—	—	6,741,257	—
研 究 雑 費	—	—	—	—	—	2,951,991	—
長 期 前 払 消 費 税 償 却	—	—	—	—	—	—	5,915,942
企業債利息	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 利 息	—	—	—	—	—	—	—
その他雑損失	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,496,553,544	855,974,136	1,068,625,955	379,879,130	4,234,726	14,784,936	5,915,942

節 別 明 細 表

(単位:円・%)

支払利息及び企 業債取扱諸費	患 者 外 給食材料費	雑 損 失	特別損失	合 計	構成比	29年度	構成比	30/29
—	—	—	—	1,339,405,299	22.3	1,292,323,994	22.5	103.6
—	—	—	—	826,000,311	13.7	805,947,139	14.0	102.5
—	—	—	—	495,192,856	8.2	474,943,238	8.3	104.3
—	—	—	—	475,030,181	7.9	461,685,272	8.0	102.9
—	—	—	—	146,493,842	2.4	104,157,955	1.8	140.6
—	—	—	—	180,602,777	3.0	161,781,689	2.8	111.6
—	—	—	—	33,828,278	0.6	30,463,845	0.5	111.0
—	—	—	—	470,008,503	7.8	488,373,648	8.5	96.2
—	—	—	—	377,879,368	6.3	388,018,329	6.7	97.4
—	—	—	—	8,086,265	0.1	7,990,077	0.1	101.2
—	—	—	—	4,909,600	0.1	4,719,200	0.1	104.0
—	—	—	—	180,825	0.0	116,879	0.0	154.7
—	—	—	—	5,686,716	0.1	5,377,249	0.1	105.8
—	—	—	—	3,488,010	0.1	10,581,728	0.2	33.0
—	—	—	—	28,108,728	0.5	27,736,615	0.5	101.3
—	—	—	—	93,843,924	1.6	8,695,822	0.2	1079.2
—	—	—	—	91,354,907	1.5	88,590,607	1.5	103.1
—	—	—	—	38,905,315	0.6	35,990,261	0.6	108.1
—	—	—	—	0	—	0	—	—
—	—	—	—	2,292,813	0.0	3,415,219	0.1	67.1
—	—	—	—	64,893,600	1.1	29,778,215	0.5	217.9
—	—	—	—	10,768,272	0.2	10,205,424	0.2	105.5
—	—	—	—	100,538,557	1.7	101,923,224	1.8	98.6
—	—	—	—	8,584,220	0.1	5,764,261	0.1	148.9
—	—	—	—	604,786,828	10.0	577,657,380	10.0	104.7
—	—	—	—	5,775,944	0.1	5,528,199	0.1	104.5
—	—	—	—	1,367,055	0.0	1,424,594	0.0	96.0
—	—	—	—	498,129	0.0	599,490	0.0	83.1
—	—	—	—	619,192	0.0	786,587	0.0	78.7
—	—	—	—	2,023,320	0.0	1,796,077	0.0	112.7
—	—	—	—	0	—	0	—	—
—	—	—	—	173,135,052	2.9	174,797,489	3.0	99.0
—	—	—	—	9,378	0.0	9,378	0.0	100.0
—	—	—	—	205,677,596	3.4	199,315,924	3.5	103.2
—	—	—	—	1,057,104	0.0	1,210,135	0.0	87.4
—	—	—	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	1,059,141	0.0	1,430,934	0.0	74.0
—	—	—	—	3,175,585	0.1	16,319,215	0.3	19.5
—	—	—	—	5,091,688	0.1	5,314,509	0.1	95.8
—	—	—	—	6,741,257	0.1	7,594,066	0.1	88.8
—	—	—	—	2,951,991	0.0	2,055,034	0.0	143.6
—	—	—	—	5,915,942	0.1	609,216	0.0	—
42,440,498	—	—	—	42,440,498	0.7	40,964,658	0.7	103.6
0	—	—	—	0	—	0	—	—
—	—	150,303,521	—	150,303,521	2.5	165,422,562	2.9	90.9
—	—	—	1,073,178	1,073,178	0.0	2,423,065	0.0	44.3
—	—	—	—	0	—	0	—	—
42,440,498	0	150,303,521	1,073,178	6,019,785,566	100.0	5,753,838,402	100.0	104.6

光市介護老人保健施設事業会計

目 次

光市介護老人保健施設事業会計

1 決 算 の 概 要	70 頁
(1) 業 務	70
(2) 収益的収入及び支出	70
(3) 資本的収入及び支出	71
(4) 企 業 債	71
(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費	72
(6) たな卸資産の購入限度額	72
(7) 一般会計繰入金	72
(8) 予備費充用及び予算流用	73
2 経 営 成 績	74
(1) 業務実績	74
(2) 収益的収支の状況	76
(3) 事業収益等の徴収状況	79
(4) 費 用	81
3 財 政 状 態	84
(1) 資 産	84
(2) 負債及び資本	85
(3) 比較貸借対照表	86
(4) 資金収支	88
4 経 営 分 析	90
(1) 生産性に関する分析	90
(2) 財政状態に関する分析	91
5 む す び	93
参 考 資 料	94

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

（1）業 務

平成30年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

（単位：床・人・％）

区 分		予 定 量	実 施 量	執行率	29年度実績	対29年度比
入 所	定 員 床 数	70	70	100.0	70	100.0
	年間延利用者数	25,185	21,222	84.3	25,048	84.7
	1日平均利用者数	69.0	58.1	84.2	68.6	84.7
通 所	定 員 数	30	30	100.0	30	100.0
	年間延利用者数	5,632	4,739	84.1	4,372	108.4
	1日平均利用者数	22.0	18.5	84.1	17.1	108.2
合 計	年間延利用者数	30,817	25,961	84.2	29,420	88.2
	1日平均利用者数	91.0	76.6	84.2	85.7	89.4

（2）収益的収入及び支出

収益的収入は予算額4億4,668万3,000円に対し、決算額3億2,674万1,834円（執行率 73.1％）で1億1,994万1,166円の減少となっている。収益的支出は、予算額4億4,668万3,000円に対し、決算額4億1,382万9,840円（執行率 92.6％）で、3,285万3,160円の不用額が生じている。

予算額に対し決算額が減少となった主なものは、事業収益の施設療養費収益1億962万7,360円及び施設利用料収益1,036万1,570円であり、不用額の主なものは事業費用の給与費1,703万4,411円、経費1,125万5,539円となっている。

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
施 設 事 業 収 益	446,683,000	100.0	326,741,834	100.0	73.1	△ 119,941,166
事 業 収 益	419,356,000	93.9	299,256,282	91.6	71.4	△ 120,099,718
事 業 外 収 益	27,327,000	6.1	27,485,552	8.4	100.6	158,552
特 別 利 益	0	—	0	—	—	0
施 設 事 業 費 用	446,683,000	100.0	413,829,840	100.0	92.6	32,853,160
事 業 費 用	433,969,000	97.2	402,130,932	97.2	92.7	31,838,068
事 業 外 費 用	11,714,000	2.6	11,698,908	2.8	99.9	15,092
予 備 費	1,000,000	0.2	0	—	—	1,000,000
収 支 差 引 額	0		△ 87,088,006	—	—	—

(3) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額4,602万5,000円に対し、決算額4,602万4,778円(執行率 100.0%)で222円の減少となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額4,969万7,000円に対し、決算額4,931万6,078円(執行率99.2%)で38万922円の不用額が生じている。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額329万1,300円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	46,025,000	100.0	46,024,778	100.0	100.0	△ 222
補 助 金	46,025,000	100.0	46,024,778	100.0	100.0	△ 222
資 本 的 支 出	49,697,000	100.0	49,316,078	100.0	99.2	380,922
建 設 改 良 費	3,672,000	7.4	3,291,300	6.7	89.6	380,700
企 業 債 償 還 金	46,025,000	92.6	46,024,778	93.3	100.0	222
収 支 差 引 額	△ 3,672,000	—	△ 3,291,300	—	—	—

(4) 企 業 債

当年度は予算計上もなく、借入れは行われていない。

なお、当年度末残高は5億1,721万6,936円となっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 (議決) 額	支 出 額	執行率	残 額
給 与 費	285,827,000	268,792,589	94.0	17,034,411
交 際 費	45,000	19,200	42.7	25,800

(6) たな卸資産の購入限度額

購入限度額650万円に対し、購入額は377万2,436円である。

(7) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	繰 入 金	事 由
施設事業収益 補 助 金	2,000,000	児童手当補助
資本的収入 補 助 金	46,024,778	企業債元金負担金

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	30年度	29年度	増 減(△)
予 備 費 充 用	件	0	0	0
	千 円	0	0	0
予 算 流 用	件	7	14	△ 7
	千 円	1,553	5,417	△ 3,864

2 経営成績（消費税等込み）

（1）業務実績

ア 保健施設建物延床面積は4,491㎡で、前年度と同じである。

イ 入所定員床数は70床で、前年度と同じである。

ウ 通所定員数は30人で、前年度と同じである。

エ 利用者数は、年間延入所者数21,222人で前年度より3,826人(15.3%)の減少、年間延通所者数は4,739人で前年度より367人(8.4%)の増加となっている。

項 目		単位	30年度	29年度	28年度	27年度
建物延床面積 (鉄筋コンクリート造)		㎡	4,491	4,491	4,491	4,491
入所定員床数		床	70	70	70	70
通所定員数		人	30	30	30	30
利用者数	入所延1日平均	人	58.1	68.6	69.0	69.0
	通所延1日平均	人	18.5	17.1	15.4	16.1
	計	人	76.6	85.7	84.4	85.1
床利用率		%	83.1	98.0	98.6	98.6
職員数	医師	人	1	1	2	1
	看護職員	人	9	9	8	8
	介護士	人	12	12	12	12
	医療技術員	人	6	6	6	5
	事務職員	人	3	3	3	3
	臨時職員	人	9	12	15	14
	パート職員	人	2	3	3	3
	派遣職員	人	3	0	0	0
	計	人	45	46	49	46
利用者1人1日当たり費用		円	15,490	13,480	12,983	12,956
利用者1人1日当たり収益		円	11,527	11,484	11,593	11,755
利用者 1人1日当たり 施設収益	入所	円	12,098	11,833	11,915	12,098
	通所	円	8,759	9,207	9,244	9,325
	平均	円	11,488	11,442	11,552	11,709

（注）すう勢比は、26年度を基準年度とした。

オ 年度末職員数は45人で、前年度末より1人の減少となっている。職種別人員は、医師1人、看護職員9人、介護士12人、医療技術員6人、事務職員3人はいずれも増減はなく、臨時職員9人(3人減)及びパート職員2人(1人減)並びに派遣職員3人(3人増)となっている。

なお、業務の推移は次のとおりである。

30 / 29	す う 勢 比				備 考
	30年度	29年度	28年度	27年度	
100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
84.7	83.4	98.4	99.0	99.0	30年度延入所者数 21,222人 利用実日数 365日
108.2	106.9	98.8	89.0	93.1	30年度延通所者数 4,739人 利用実日数 256日
89.4	88.0	98.5	97.0	97.8	
84.8	83.5	98.5	99.1	99.1	年延入所者数 年 延 床 数 $\times 100$
100.0	100.0	100.0	200.0	100.0	
100.0	112.5	112.5	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	120.0	120.0	120.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
75.0	56.3	75.0	93.8	87.5	
66.7	66.7	100.0	100.0	100.0	
—	—	—	—	—	
97.8	93.8	95.8	102.1	95.8	
114.9	120.7	105.0	101.1	100.9	事 業 費 用 年延入所・通所者数
100.4	96.6	96.2	97.2	98.5	事 業 収 益 年延入所・通所者数
102.2	98.0	95.8	96.5	98.0	入 所 者 収 益 年延入所者数
95.1	93.9	98.7	99.1	100.0	通 所 者 収 益 年延通所者数
100.4	96.6	96.2	97.1	98.4	入所・通所者収益 年延入所・通所者数

(2) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の収益的収入及び支出においては、総収益3億2,674万1,834円に対して総費用は4億1,382万9,840円で、純損失8,708万8,006円が発生しており、総収支比率(総収益÷総費用×100)は79.0%となっている。当年度の総収益は、前年度に比べ3,949万8,462円(10.8%)の減少となっている。これは施設療養費収益が3,465万60円(11.7%)、施設利用料が収益が368万4,849円(9.3%)、その他事業外収益が77万1,645円(68.9%)減少したことが主な理由である。

総費用は、前年度に比べ459万8,698円(1.1%)の増加となっている。これは、材料費が102万8,336円(7.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費が95万1,507円(7.6%)などが減少したものの、給与費が395万4,810円(1.5%)、経費が173万6,608円(2.0%)増加したことなどが主な理由である。

損 益 計 算 書 構 成

費 用 の 部 (借 方)						
区 分 科 目	30年度		29年度		増 減(△)	30 / 29
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 事業費用	402,130,932	97.2	396,576,727	96.9	5,554,205	101.4
1 給与費	268,792,589	65.0	264,837,779	64.7	3,954,810	101.5
2 材料費	13,716,551	3.3	14,744,887	3.6	△ 1,028,336	93.0
3 経費	90,699,461	21.9	88,962,853	21.7	1,736,608	102.0
4 減価償却費	28,405,001	6.9	27,459,738	6.7	945,263	103.4
5 資産減耗費	143,200	0.0	153,400	0.0	△ 10,200	93.4
6 研究研修費	374,130	0.1	418,070	0.1	△ 43,940	89.5
2 事業外費用	11,698,908	2.8	12,654,415	3.1	△ 955,507	92.4
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,587,708	2.8	12,539,215	3.1	△ 951,507	92.4
2 事業外雑費	111,200	0.0	115,200	0.0	△ 4,000	96.5
総費用	413,829,840	100.0	409,231,142	100.0	4,598,698	101.1
当年度純利益	△ 87,088,006	-	△ 42,990,846	-	△ 44,097,160	-
合 計	326,741,834	-	366,240,296	-	△ 39,498,462	89.2

前年度に比べ、総収益が10.8%減少した一方、総費用は1.1%増加し、当年度純損失8,708万8,006円が生じたため、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金2億3,300万2,339円から純損失を差し引いた1億4,591万4,333円となっている。

並 び に 比 較 表

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)						
区 分 科 目	30年度		29年度		増 減(△)	30 / 29
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 事 業 収 益	299,256,282	91.6	337,866,258	92.3	△ 38,609,976	88.6
1 施設療養費収益	261,851,640	80.1	296,501,700	81.0	△ 34,650,060	88.3
2 施設利用料収益	35,983,430	11.0	39,668,279	10.8	△ 3,684,849	90.7
3 その他事業収益	1,421,212	0.4	1,696,279	0.5	△ 275,067	83.8
2 事 業 外 収 益	27,485,552	8.4	28,364,038	7.7	△ 878,486	96.9
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	134,016	0.0	164,857	0.0	△ 30,841	81.3
2 補 助 金	2,000,000	0.6	2,076,000	0.6	△ 76,000	96.3
3 長期前受金戻入	25,003,260	7.7	25,003,260	6.8	0	100.0
4 その他事業外収益	348,276	0.1	1,119,921	0.3	△ 771,645	31.1
3 特 別 利 益	0	—	10,000	0.0	△ 10,000	—
1 その他特別利益	0	—	10,000	0.0	△ 10,000	—
合 計	326,741,834	100.0	366,240,296	100.0	△ 39,498,462	89.2

ア 事業収益

事業収益は2億9,925万6,282円で、前年度より3,860万9,976円(11.4%)の減少となっている。

これを収益別に前年度と比較すると、施設療養費収益が3,465万60円(11.7%)、施設利用料収益が368万4,849円(9.3%)、その他事業収益が27万5,067円(16.2%)いずれも減少となっている。

なお、その他事業収益の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	30 年 度	29 年 度	増 減(△)	30 / 29
室 料 収 益	408,780	466,020	△ 57,240	87.7
そ の 他 事 業 収 益	1,012,432	1,230,259	△ 217,827	82.3
計	1,421,212	1,696,279	△ 275,067	83.8

イ 事業外収益

事業外収益は2,748万5,552円で、前年度より87万8,486円(3.1%)の減少となっている。

これを収益別に前年度と比較すると、受取利息及び配当金が3万841円(18.7%)、補助金が7万6,000円(3.7%)、その他事業外収益が77万1,645円(68.9%)がそれぞれ減少となっている。

なお、総収益に対する事業外収益の割合は8.4%で、前年度より0.7%の増加となっている。

(3) 事業収益等の徴収状況

当年度決算の事業収益等の徴収状況は、現年度調定額3億4,865万2,354円に対して収納額は3億407万2,359円(収納率 87.2%)で、未収額は4,457万9,995円となっている。現年度の施設療養費収益等の未収額は主に介護保険請求に係るもので、支払機関からの支払いが約2か月後となるため生じているものである。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 納 額	過年度損 益修正損	不納欠損額	未 収 額	収納率	前年度 収納率
現 年 度	事 業 収 益	348,652,354	304,072,359	0	0	44,579,995	87.2	85.4
	施設療養費 収 益	280,373,746	241,847,418	0	0	38,526,328	86.3	83.8
	施設利用料 収 益	67,779,920	61,775,933	0	0	6,003,987	91.1	91.4
	そ の 他 事 業 収 益	498,688	449,008	0	0	49,680	90.0	94.3
	事業外収益	27,485,552	27,485,552	0	0	0	100.0	100.0
	受取利息及び 配 当 金	134,016	134,016	0	0	0	100.0	100.0
	一般会計補助金	2,000,000	2,000,000	0	0	0	100.0	100.0
	長期前受金 戻 入	25,003,260	25,003,260	0	0	0	100.0	100.0
	そ の 他 事業外収益	348,276	348,276	0	0	0	100.0	100.0
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	－	100.0
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	－	100.0
	小 計	376,137,906	331,557,911	0	0	44,579,995	88.1	86.5
過年度未収金		50,154,073	49,536,052	0	0	618,021	98.8	98.7
合 計		426,291,979	381,093,963	0	0	45,198,016	89.4	88.0

ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金の収納状況は次のとおりである。

(単位:件・円)

年 度	前 年 度 末 未収事業収益		30 年 度 収 納 額				翌 年 度 へ 繰 越 し					
	件数	金 額	件数	施設療養費・ 施設利用料収益	件数	その他事業 収 益	件数	施設療養費・ 施設利用料収益	件数	その他事業 収 益	件数	合 計
24以前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	8	659,966	1	45,000	0	0	7	614,966	0	0	7	614,966
26	2	3,055	0	0	0	0	2	3,055	0	0	2	3,055
27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29		49,491,052	377	49,457,572	9	33,480	0	0	0	0	0	0
計	10	50,154,073	378	49,502,572	9	33,480	9	618,021	0	0	9	618,021

(4) 費 用

当年度決算における費用合計は4億1,382万9,840円で、前年度より459万8,698円(1.1%)の増加となっている。

費用別にみると事業費用は4億213万932円で、前年度より555万4,205円(1.4%)の増加となっている。これは、主に給与費及び経費の増加によるものである。

事業外費用は1,169万8,908円で、前年度より95万5,507円(7.6%)の減少となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことによるものである。

なお、費用構成及び事業収益に対する費用の割合は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		増 減(△)	30 / 29	事 業 収 益 対 費 用 比 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			30年度	29年度
事 業 費 用	402,130,932	97.2	396,576,727	96.9	5,554,205	101.4	134.4	117.4
給 与 費	268,792,589	65.0	264,837,779	64.7	3,954,810	101.5	89.8	78.4
材 料 費	13,716,551	3.3	14,744,887	3.6	△ 1,028,336	93.0	4.6	4.4
経 費	90,699,461	21.9	88,962,853	21.7	1,736,608	102.0	30.3	26.3
減価償却費	28,405,001	6.9	27,459,738	6.7	945,263	103.4	9.5	8.1
資産減耗費	143,200	0.0	153,400	0.0	△ 10,200	93.4	0.0	0.0
研究研修費	374,130	0.1	418,070	0.1	△ 43,940	89.5	0.1	0.1
事 業 外 費 用	11,698,908	2.8	12,654,415	3.1	△ 955,507	92.4	3.9	3.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,587,708	2.8	12,539,215	3.1	△ 951,507	92.4	3.9	3.7
事業外雑費	111,200	0.0	115,200	0.0	△ 4,000	96.5	0.0	0.0
合 計	413,829,840	100.0	409,231,142	100.0	4,598,698	101.1	138.3	121.1

ア 給与費は2億6,879万2,589円で、前年度より395万4,810円(1.5%)の増加となっている。総費用に占める割合は65.0%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。また、事業収益に対する割合は89.8%で、前年度より11.4ポイント高くなっている。

イ 材料費は1,371万6,551円で、前年度より102万8,336円(7.0%)の減少となっている。総費用に占める割合は3.3%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。また、事業収益に対する割合は4.6%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

材料費の内訳を節別にあげると次表のとおりである。当年度を前年度と比較してみると、薬品費が14万4,178円(1.9%)、療養材料費が74万8,562円(11.5%)、療養消耗備品費が13万5,596円(24.9%)といずれも減少となっている。

薬品費の事業収益に対する割合は2.5%で、療養材料費は1.9%となっている。

(単位:円・%)

区 分	30年度		29年度		増 減(△)	30 / 29
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	7,566,899	55.2	7,711,077	52.3	△ 144,178	98.1
療 養 材 料 費	5,740,571	41.9	6,489,133	44.0	△ 748,562	88.5
療養消耗備品費	409,081	3.0	544,677	3.7	△ 135,596	75.1
計	13,716,551	100.0	14,744,887	100.0	△ 1,028,336	93.0

ウ 経費は9,069万9,461円で、前年度より173万6,608円(2.0%)の増加となっている。

総費用に占める割合は21.9%で、前年度より0.2ポイント高く、また、事業収益に対する割合は30.3%で、前年度より4.0ポイント高くなっている。

エ 減価償却費は2,840万5,001円で、前年度より94万5,263円(3.4%)の増加となっている。

総費用に占める割合は6.9%で、前年度より0.2ポイント高く、また、事業収益に対する割合は9.5%で、前年度より1.4ポイント高くなっている。

オ 資産減耗費は14万3,200円で、前年度より1万200円(6.6%)の減少となっている。

カ 研究研修費は37万4,130円で、前年度より4万3,940円(10.5%)の減少となっている。

キ 支払利息及び企業債取扱諸費は1,158万7,708円で、前年度より95万1,507円(7.6%)の減少となっている。

総費用に占める割合は2.8%で、前年度より0.3ポイント低く、また、事業収益に対する割合は3.9%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

ク 事業外雑費は11万 1,200円で、前年度より4,000円(3.5%)の減少となっている。

なお、平成27年度以降の経営成績は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	30年度	29年度	28年度	27年度	す う 勢 比			
					30年度	29年度	28年度	27年度
総 収 益	326,741,834	366,240,296	369,496,839	386,944,237	82.3	92.2	93.0	97.4
事 業 収 益	299,256,282	337,866,258	337,954,993	345,337,887	84.0	94.8	94.8	96.9
事業外収益	27,485,552	28,364,038	25,554,055	25,623,735	107.0	110.4	99.5	99.8
特 別 利 益	-	10,000	5,987,791	15,982,615	-	0.1	39.5	105.4
総 費 用	413,829,840	409,231,142	392,130,442	395,141,917	93.8	92.8	88.9	89.6
事 業 費 用	402,130,932	396,576,727	378,465,878	380,643,093	104.9	103.4	98.7	99.3
事業外費用	11,698,908	12,654,415	13,586,252	14,498,824	76.1	82.3	88.3	94.3
特 別 損 失	-	-	78,312	-	-	-	0.2	-
純 利 益	△ 87,088,006	△ 42,990,846	△ 22,633,603	△ 8,197,680	198.2	97.8	51.5	18.7

(注) すう勢比は、26年度を基準年度とした。

3 財政状態（消費税等込み）

（1）資 産

当年度末の資産合計は9億3,565万4,319円で、前年度より9,524万8,302円(9.2%)の減少となっている。これは、固定資産、流動資産とも減少したことによるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は前年度より2,525万5,341円(3.6%)の減少で、当年度末残高は6億7,692万5,775円となっている。内訳は、土地は1億359万9,748円で前年度同額であるが、建物は5億3,343万4,817円で前年度より2,310万4,831円(4.2%)の減少、構築物は1,550万7,351円で前年度より122万3,002円(7.3%)の減少、車両は164万4,618円で前年度より30万3,750円(15.6%)の減少となっており、いずれも減価償却によるものである。器械備品は2,068万7,241円で前年度より267万5,758円(11.5%)の減少となっている。これは、購入による増加額よりも廃棄による減少額や減価償却額が上回ったためである。

また、空調設備工事実施設計委託料として、今年度建設仮勘定に205万2,000円を計上している。

なお、当年度の有形固定資産の減価償却費は2,840万5,001円であるが、固定資産除却による減価償却累計額の減少が269万1,160円あり、当年度末の減価償却累計額は5億5,291万4,311円となっている。

無形固定資産は、前年度と同じ電話加入権の29万 1,200円である。

イ 流動資産

流動資産は前年度より6,999万2,961円(21.3%)の減少で、当年度末残高は2億5,843万7,344円となっている。内訳として、現金預金は前年度より6,502万7,473円(23.4%)の減少で2億1,304万6,041円未収金は前年度より495万6,057円(9.9%)の減少で4,519万8,016円となっている。これは、施設利用料未収金が7万2,698円、その他未収金が1万6,200円それぞれ増加したものの、療養費未収金が504万4,955円減少したためである。

短期貸付金は入所者の理容料で、5万6,600円となっている。

貯蔵品は前年度より2万1,231円(13.4%)の減少で、13万6,687円となっているが、これは療養材料の減少によるものである。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債合計は7億2,786万7,982円で、前年度より1,237万4,732円(1.7%)の減少となっている。これは、流動負債及び繰延収益が増加したものの、固定負債の減少によるものである。

資本合計は2億778万6,337円で、前年度より8,287万3,570円(28.5%)の減少となっている。これは剰余金が減少したためである。

ア 固定負債

固定負債は、前年度より3,173万7,646円(5.3%)の減少となっている。内訳として、企業債は4億7,022万563円で、前年度より4,699万6,373円(9.1%)の減少となっている。

退職給付引当金は9,654万1,116円で、前年度より1,525万8,727円(18.8%)の増加となっている。

イ 流動負債

流動負債は前年度より255万5,832円(3.5%)増加し、当年度末残高は7,502万6,309円となっている。内訳として、預り金が28万3,081円(13.8%)減少したものの、企業債が97万1,595円(2.1%)、引当金が107万2,368円(6.2%)、未払金が79万4,950円(11.4%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は前年度より1,680万7,082円(24.3%)の増加となった。これは減価償却見合分を順次収益化したことによって前年度より2,500万3,260円(5.3%)減少したものの、長期前受金を一般会計より企業債元利償還分相当分として繰入れたため、前年度より4,181万342円(7.7%)増加したためである。

エ 資本金

今年度の自己資本金は637万 8,616円で、前年同額となっている。

オ 剰余金

剰余金は前年度より8,287万3,570円(29.2%)の減少で、当年度末残高は2億140万7,721円となっている。内訳として、資本剰余金は5,169万3,388円で、前年度より421万4,436円(8.9%)の増加となっている。これは、一般会計より企業債元金償還相当分(土地分)を繰入れたためである。また、利益剰余金は1億4,971万4,333円で、前年度より8,708万8,006円(36.8%)の減少となっている。

なお、利益剰余金は減債積立金として380万円、当年度末処分利益剰余金は1億4,591万4,333円となっている。

(3) 比較貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)							
区 分 科 目		30 年 度		29 年 度		増 減(△)	30/29
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産		677,216,975	72.4	702,472,316	68.1	△ 25,255,341	96.4
	(1) 有 形 固 定 資 産	676,925,775	72.3	702,181,116	68.1	△ 25,255,341	96.4
	ア 土 地	103,599,748	11.1	103,599,748	10.0	0	100.0
	イ 建 物	533,434,817	57.0	556,539,648	54.0	△ 23,104,831	95.8
	ウ 構 築 物	15,507,351	1.7	16,730,353	1.6	△ 1,223,002	92.7
	エ 器 械 備 品	20,687,241	2.2	23,362,999	2.3	△ 2,675,758	88.5
	オ 車 両	1,644,618	0.2	1,948,368	0.2	△ 303,750	84.4
	カ 建 設 仮 勘 定	2,052,000	0.2	0	—	2,052,000	—
	(2) 無 形 固 定 資 産	291,200	0.0	291,200	0.0	0	100.0
	ア 電 話 加 入 権	291,200	0.0	291,200	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産		258,437,344	27.6	328,430,305	31.9	△ 69,992,961	78.7
	(1) 現 金 預 金	213,046,041	22.8	278,073,514	27.0	△ 65,027,473	76.6
	(2) 未 収 金	45,198,016	4.8	50,154,073	4.9	△ 4,956,057	90.1
	ア 療 養 費 未 収 金	38,526,328	4.1	43,571,283	4.2	△ 5,044,955	88.4
	イ 利 用 料 未 収 金	6,622,008	0.7	6,549,310	0.6	72,698	101.1
	ウ 事 業 外 未 収 金	0	—	0	—	0	—
	エ その他未収金	49,680	0.0	33,480	0.0	16,200	148.4
	(3) 短 期 貸 付 金	56,600	0.0	44,800	0.0	11,800	126.3
	(4) 貯 蔵 品	136,687	0.0	157,918	0.0	△ 21,231	86.6
	ア 薬 品	0	—	0	—	0	—
	イ 療 養 材 料	136,687	0.0	157,918	0.0	△ 21,231	86.6
	ウ そ の 他	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計		935,654,319	100.0	1,030,902,621	100.0	△ 95,248,302	90.8
有形固定資産減価却累計額		552,914,311	—	527,200,470	—	25,713,841	104.9

(単位:円・%)

負債及び資本の部(貸方)							
科 目	区 分	30 年 度		29 年 度		増 減(△)	30/29
		金 額	構成比	金 額	構成比		
3	固 定 負 債	566,761,679	60.6	598,499,325	58.1	△ 31,737,646	94.7
	(1) 企 業 債	470,220,563	50.3	517,216,936	50.2	△ 46,996,373	90.9
	ア 建設改良に要する企業債	470,220,563	50.3	517,216,936	50.2	△ 46,996,373	90.9
	(2) 引 当 金	96,541,116	10.3	81,282,389	7.9	15,258,727	118.8
	ア 退職給付引当金	96,541,116	10.3	81,282,389	7.9	15,258,727	118.8
4	流 動 負 債	75,026,309	8.0	72,470,477	7.0	2,555,832	103.5
	(1) 企 業 債	46,996,373	5.0	46,024,778	4.5	971,595	102.1
	ア 建設改良に要する企業債	46,996,373	5.0	46,024,778	4.5	971,595	102.1
	(2) 未 払 金	7,762,040	0.8	6,967,090	0.7	794,950	111.4
	ア 事業未払金	7,388,810	0.8	6,967,090	0.7	421,720	106.1
	イ その他未払金	373,230	-	0	-	373,230	-
	(3) 預 り 金	1,765,746	0.2	2,048,827	0.2	△ 283,081	86.2
	(4) 引 当 金	18,502,150	2.0	17,429,782	1.7	1,072,368	106.2
	ア 賞与引当金	15,649,096	1.7	14,756,735	1.4	892,361	106.0
	イ 法定福利費引当金	2,853,054	0.3	2,673,047	0.3	180,007	106.7
5	繰 延 収 益	86,079,994	9.2	69,272,912	6.7	16,807,082	124.3
	(1) 長 期 前 受 金	586,145,855	62.6	544,335,513	52.8	41,810,342	107.7
	(2) 収益化累計額	△ 500,065,861	△ 53.4	△ 475,062,601	△ 46.1	△ 25,003,260	105.3
負 債 合 計		727,867,982	77.8	740,242,714	71.8	△ 12,374,732	98.3
6	資 本 金	6,378,616	0.7	6,378,616	0.6	0	100.0
	(1) 自 己 資 本 金	6,378,616	0.7	6,378,616	0.6	0	100.0
7	剰 余 金	201,407,721	21.5	284,281,291	27.6	△ 82,873,570	70.8
	(1) 資 本 剰 余 金	51,693,388	5.5	47,478,952	4.6	4,214,436	108.9
	ア 国庫補助金	0	-	0	-	0	-
	イ 一般会計補助金	51,693,388	5.5	47,478,952	4.6	4,214,436	108.9
	(2) 利 益 剰 余 金	149,714,333	16.0	236,802,339	23.0	△ 87,088,006	63.2
	ア 減 債 積 立 金	3,800,000	0.4	3,800,000	0.4	0	100.0
	イ 当年度未処分利益剰余金	145,914,333	15.6	233,002,339	22.6	△ 87,088,006	62.6
	(ア) 繰越利益剰余金	233,002,339	24.9	275,993,185	26.8	△ 42,990,846	84.4
	(イ) 当年度純利益	△ 87,086,006	△ 9.3	△ 42,990,846	△ 4.2	△ 44,095,160	202.6
資 本 合 計		207,786,337	22.2	290,659,907	28.2	△ 82,873,570	71.5
負 債 資 本 合 計		935,654,319	100.0	1,030,902,621	100.0	△ 95,248,302	90.8

(4) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、6,502万7,473円の資金減少となり、2億1,304万6,041円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは6,173万6,173円の減少、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは4,273万3,478円の増加、資金調達による資金の増減を表す財務活動による、キャッシュ・フローは4,602万4,778円の減少となっている。

これを昨年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは2,168万1,190円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは931万6,557円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは95万1,507円の減少となっており、資金増加額は1,331万6,140円の減少となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

		(単位：円)
ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 87,088,006
	減価償却費	28,405,001
	長期前受金戻入額	△ 25,003,260
	受取利息及び配当金	△ 134,016
	支払利息	11,587,708
	固定資産除却費	141,640
	未収金の増減額(△は増加)	4,956,057
	未払金の増減額(△は減少)	794,950
	たな卸資産の増減額(△は増加)	21,231
	預り金の増減額(△は減少)	△ 294,881
	退職給付引当金増減額(△は減少)	15,258,727
	賞与引当金増減額(△は減少)	892,361
	法定福利費引当金増減額(△は減少)	180,007
	小計	△ 50,282,481
	利息及び配当金の受取額	134,016
	利息の支払額	△ 11,587,708
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,736,173
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,291,300
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,024,778
	投資活動によるキャッシュ・フロー	42,733,478

ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 46,024,778
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 46,024,778</u>
	資金増加額（又は減少額）	△ 65,027,473
	資金期首残高	<u>278,073,514</u>
	資金期末残高	<u><u>213,046,041</u></u>

項 目	30 年 度	29 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,736,173	△ 40,054,983	△ 21,681,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,733,478	33,416,921	9,316,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,024,778	△ 45,073,271	△ 951,507
資 金 増 加 額	△ 65,027,473	△ 51,711,333	△ 13,316,140
資 金 期 首 残 高	278,073,514	329,784,847	△ 51,711,333
資 金 期 末 残 高	213,046,041	278,073,514	△ 65,027,473

4 経営分析（消費税等込み）

（1）生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	30年度	29年度	28年度
1 総費用	－	－	千円 413,830	千円 409,231	千円 392,130
2 職員給与費 (4条職員除く)	－	－	千円 268,793	千円 264,838	千円 250,726
3 損益勘定所属職員	－	－	人 45	人 46	人 49
4 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{268,793}{413,830} \times 100$	% 65.0	% 64.7	% 63.9
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(福利費・退職手当除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{155,589}{30}$	千円 5,186	千円 4,942	千円 4,624
6 職員1人当たり 事業収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{299,256}{45}$	千円 6,650	千円 7,345	千円 6,897
7 職員給与費対 事業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{事業収益}} \times 100$	$\frac{268,793}{299,256} \times 100$	% 89.8	% 78.4	% 74.2

ア 費用構成比

費用総額に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は65.0%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの職員給与費は、前年度より24万4,000円の増加で、518万6,000円となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、施設長、嘱託職員、臨時職員、パート職員、派遣職員を除く年度末職員数である。

ウ 職員1人当たり事業収益

損益勘定所属職員1人当たり事業収益は665万円で、前年度より69万5,000円(9.5%)の減少となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、施設長、嘱託職員、臨時職員、パート職員、派遣職員を含む年度末職員数である。

エ 職員給与費対事業収益比率

事業収益に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は89.8%で、前年度より11.4ポイント高くなっている。

(2) 財政状態に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			30	29	28
1 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{258,437,344}{75,026,309} \times 100$	% 344.5	% 453.2	% 483.5
2 当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{258,244,057}{75,026,309} \times 100$	344.2	452.9	483.3
3 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{213,046,041}{75,026,309} \times 100$	284.0	383.7	419.4
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{677,216,975}{860,628,010} \times 100$	78.7	73.3	70.4
5 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{677,216,975}{935,654,319} \times 100$	72.4	68.1	65.4
6 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{293,866,331}{935,654,319} \times 100$	31.4	34.9	34.8
7 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{677,216,975}{293,866,331} \times 100$	230.5	195.2	187.7
8 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{566,761,679}{935,654,319} \times 100$	60.6	58.1	58.0

ア 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すもので、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。

当年度は344.5%で、前年度より108.7ポイント低くなっている。これは、流動資産が21.3%減少し流動負債が3.5%増加したものである。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は344.2%で、前年度より108.7ポイント低くなっている。これは、現金預金が23.4%、未収金が9.9%が減少し、流動負債が3.5%増加したものである。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るもので、当年度は284.0%となっており、前年度より99.7ポイント低くなっている。これは、現金預金が23.4%が減少し、流動負債が3.5%増加したものである。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は、固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは不良債務の発生につながることになる。当年度は78.7%で、前年度より5.4ポイント高くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。当年度は72.4%で、前年度より4.3ポイント高くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、自己資本(資本金・剰余金・繰延収益)の総資本(負債・資本)中に占める割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における企業債の割合が大きいことによる。当年度は31.4%で、前年度より3.5ポイント低くなっている。

キ 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか、資本固定化の程度を表すもので100%以下が望まれる。

しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では必ずしも原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。当年度は230.5%で、前年度より35.3ポイント高くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は60.6%で、前年度より2.5ポイント高くなっている。

5 む す び

光市介護老人保健施設「ナイスケアまほろば」の、平成 30 年度決算について、経営内容を損益計算書で見ると、8,708 万 8,006 円の純損失が発生し、前年度繰越利益剰余金 2 億 3,300 万 2,339 円から当年度純損失を差し引いた当年度末処分利益剰余金は 1 億 4,591 万 4,333 円となっている。

収益的収支を見ると、総収益においては、当施設の利用者数は入所者（短期入所者を含む）1 日平均 58.1 人（前年度より 10.5 人の減少）、通所者 1 日平均 18.5 人（前年度より 1.4 人の増加）で、利用者 1 人 1 日当たりの収益は、前年度より 43 円増加しており、総収益は対前年度比 3,949 万 8,462 円（10.8%）減少の 3 億 2,674 万 1,834 円となっている。

これに対し、総費用は、事業外費用 95 万 5,507 円（7.6%）等が減少した一方、事業費用においては給与費 395 万 4,810 円（1.5%）、経費 173 万 6,608 円（2.0%）等の増加により 555 万 4,205 円（1.4%）の増加となった。また、今年度は特別損失の計上はなく、総費用は対前年度比 459 万 8,698 円の増加で 4 億 1,382 万 9,840 円となっている。

なお、当年度純損失は前年度より 4,409 万 7,160 円増加し、8,708 万 8,006 円となっている。

次に、資本的収支の支出では企業債償還金 4,602 万 4,778 円及び建設改良費 329 万 1,300 円の決算となっているが、収入における一般会計補助金の全額が、企業債償還金に充てられている。収入合計 4,602 万 4,778 円が、支出合計 4,931 万 6,078 円に不足する額 329 万 1,300 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

当該事業において、施設利用者の推移は、入所者については定員床数 70 床に対し 1 日当たりの利用者数が 58.1 人で前年度より 10.5 人減少となっている。一方、通所者については 1 日当たりの利用者数が前年度より 1.4 人増加しているものの、定員 30 人に対して 61.7%の利用率となっている。

平素から、職員による新規利用者の獲得に向けた営業や、介護職員の人材確保への努力は大いに評価されるべきものであるが、平成 30 年度における診療報酬や介護報酬の改定に伴う入所者の受け入れ方法など、様々な転換点の影響が経営を深刻なものにしていることも事実である。高齢化が進む現在において、地域における拠点施設としての重要性は依然として変わらず、今後より一層のサービスの質の向上を図ると同時に、経費等の削減に鋭意努力され、効率的な施設経営に取り組まれない。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益							
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)	
1 事 業 収 益	419,356,000	93.9	299,256,282	91.6	71.4	△ 120,099,718	
1 施設療養費収益	371,479,000	83.2	261,851,640	80.1	70.5	△ 109,627,360	
2 施設利用料収益	46,345,000	10.4	35,983,430	11.0	77.6	△ 10,361,570	
3 その他事業収益	1,532,000	0.3	1,421,212	0.4	92.8	△ 110,788	
2 事 業 外 収 益	27,327,000	6.1	27,485,552	8.4	100.6	158,552	
1 受取利息及び配当金	164,000	0.0	134,016	0.0	81.7	△ 29,984	
2 補 助 金	2,000,000	0.4	2,000,000	0.6	100.0	0	
3 長期前受金戻入	25,003,000	5.6	25,003,260	7.7	100.0	260	
4 その他事業外収益	160,000	0.0	348,276	0.1	217.7	188,276	
収 益 合 計	446,683,000	100.0	326,741,834	100.0	73.1	△ 119,941,166	

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予算額 (小計)	繰越財源 充 当 額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)
1 補 助 金	46,025,000	0	46,025,000	100.0	46,024,778	100.0	100.0	△ 222
収 入 合 計	46,025,000	0	46,025,000	100.0	46,024,778	100.0	100.0	△ 222

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費 用						
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	不 用 額
1 事 業 費 用	433,969,000	97.2	402,130,932	97.2	92.7	31,838,068
1 給 与 費	285,827,000	64.0	268,792,589	65.0	94.0	17,034,411
2 材 料 費	16,866,000	3.8	13,716,551	3.3	81.3	3,149,449
3 経 費	101,955,000	22.8	90,699,461	21.9	89.0	11,255,539
4 減 価 償 却 費	28,407,000	6.4	28,405,001	6.9	100.0	1,999
5 資 産 減 耗 費	153,000	0.0	143,200	0.0	93.6	9,800
6 研 究 研 修 費	761,000	0.2	374,130	0.1	49.2	386,870
2 事 業 外 費 用	11,714,000	2.6	11,698,908	2.8	99.9	15,092
1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,588,000	2.6	11,587,708	2.8	100.0	292
2 事 業 外 雑 費	126,000	0.0	111,200	0.0	88.3	14,800
3 予 備 費	1,000,000	0.2	0	0.0	—	1,000,000
費 用 合 計	446,683,000	100.0	413,829,840	100.0	92.6	32,853,160

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出										
区 分 科 目	予算額 (小計)	地方公 営企 業法 第26 条の 規定 による 繰越額	継続費 通次 繰越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1 建 設 改 良 費	3,672,000	0	0	3,672,000	7.4	3,291,300	6.7	89.6	0	380,700
1 資産購入費	1,620,000	0	0	1,620,000	3.3	1,239,300	2.5	76.5	0	380,700
2 施設改良工事費	2,052,000	0	0	2,052,000	4.1	2,052,000	4.2	100.0	0	0
2 企業債償還金	46,025,000	0	0	46,025,000	92.6	46,024,778	93.3	100.0	0	222
支 出 合 計	49,697,000	0	0	49,697,000	100.0	49,316,078	100.0	99.2	0	380,922

3 介護老人保健施設事業費用

区 分	給 与 費	材 料 費	経 費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	支払利息及び 企業債取扱諸費
報 酬	480,000	—	—	—	—	—	—
給 料	105,498,000	—	—	—	—	—	—
手 当	50,090,991	—	—	—	—	—	—
賃 金	41,184,979	—	—	—	—	—	—
法定福利費	36,908,207	—	—	—	—	—	—
退職給付費	16,128,262	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	15,649,096	—	—	—	—	—	—
法定福利費 引当金繰入額	2,853,054	—	—	—	—	—	—
薬 品 費	—	7,566,899	—	—	—	—	—
療養材料費	—	5,740,571	—	—	—	—	—
療養消耗備品費	—	409,081	—	—	—	—	—
厚生福利費	—	—	747,760	—	—	—	—
旅費交通費	—	—	17,120	—	—	—	—
職員被服費	—	—	387,670	—	—	—	—
消耗品費	—	—	1,807,148	—	—	—	—
消耗備品費	—	—	228,813	—	—	—	—
光熱水費	—	—	18,332,795	—	—	—	—
燃料費	—	—	1,111,628	—	—	—	—
印刷製本費	—	—	22,700	—	—	—	—
修繕費	—	—	2,120,485	—	—	—	—
保険料	—	—	508,596	—	—	—	—
賃借料	—	—	6,497,029	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	767,231	—	—	—	—
委託料	—	—	57,054,898	—	—	—	—
諸会費	—	—	305,000	—	—	—	—
交際費	—	—	19,200	—	—	—	—
広告料	—	—	314,280	—	—	—	—
手数料及び諸税	—	—	92,396	—	—	—	—
行事費	—	—	364,712	—	—	—	—
雑 費	—	—	—	—	—	—	—
建物減価償却費	—	—	—	23,104,831	—	—	—
構築物減価償却費	—	—	—	1,223,002	—	—	—
器械備品減価償却費	—	—	—	3,773,418	—	—	—
車両減価償却費	—	—	—	303,750	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	1,560	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	141,640	—	—
図書費	—	—	—	—	—	33,560	—
負担金	—	—	—	—	—	168,060	—
旅 費	—	—	—	—	—	172,510	—
企業債利息	—	—	—	—	—	—	11,587,708
音楽活用事業費	—	—	—	—	—	—	—
その他雑費	—	—	—	—	—	—	—
その他雑損失	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	—
合 計	268,792,589	13,716,551	90,699,461	28,405,001	143,200	374,130	11,587,708

節 別 明 細 表

(単位:円・%)

事業外雑費	雑 損 失	そ の 他 特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	合 計	構成比	29年度	構成比	30 / 29
—	—	—	—	480,000	0.1	480,000	0.1	100.0
—	—	—	—	105,498,000	25.5	102,463,200	25.0	103.0
—	—	—	—	50,090,991	12.1	45,785,923	11.2	109.4
—	—	—	—	41,184,979	10.0	53,619,195	13.1	76.8
—	—	—	—	36,908,207	8.9	37,714,704	9.2	97.9
—	—	—	—	16,128,262	3.9	7,344,975	1.8	219.6
—	—	—	—	15,649,096	3.8	14,756,735	3.6	106.0
—	—	—	—	2,853,054	0.7	2,673,047	0.7	106.7
—	—	—	—	7,566,899	1.8	7,711,077	1.9	98.1
—	—	—	—	5,740,571	1.4	6,489,133	1.6	88.5
—	—	—	—	409,081	0.1	544,677	0.1	75.1
—	—	—	—	747,760	0.2	777,070	0.2	96.2
—	—	—	—	17,120	0.0	15,100	0.0	113.4
—	—	—	—	387,670	0.1	408,278	0.1	95.0
—	—	—	—	1,807,148	0.4	2,162,770	0.5	83.6
—	—	—	—	228,813	0.1	159,963	0.0	143.0
—	—	—	—	18,332,795	4.4	18,496,475	4.5	99.1
—	—	—	—	1,111,628	0.3	982,301	0.2	113.2
—	—	—	—	22,700	0.0	29,228	0.0	77.7
—	—	—	—	2,120,485	0.5	4,574,093	1.1	46.4
—	—	—	—	508,596	0.1	615,131	0.2	82.7
—	—	—	—	6,497,029	1.6	7,292,763	1.8	89.1
—	—	—	—	767,231	0.2	722,202	0.2	106.2
—	—	—	—	57,054,898	13.8	51,641,128	12.6	110.5
—	—	—	—	305,000	0.1	281,500	0.1	108.3
—	—	—	—	19,200	0.0	26,520	—	72.4
—	—	—	—	314,280	0.1	165,240	0.0	190.2
—	—	—	—	92,396	0.0	206,016	0.1	44.8
—	—	—	—	364,712	0.1	407,075	0.1	89.6
—	—	—	—	0	—	0	—	—
—	—	—	—	23,104,831	5.6	23,104,831	5.6	100.0
—	—	—	—	1,223,002	0.3	1,223,002	0.3	100.0
—	—	—	—	3,773,418	0.9	3,131,905	0.8	120.5
—	—	—	—	303,750	0.1	0	0.0	—
—	—	—	—	1,560	0.0	1,700	0.0	91.8
—	—	—	—	141,640	0.0	151,700	0.0	93.4
—	—	—	—	33,560	0.0	38,490	0.0	87.2
—	—	—	—	168,060	0.0	161,100	0.0	104.3
—	—	—	—	172,510	0.0	218,480	0.1	79.0
—	—	—	—	11,587,708	2.8	12,539,215	3.1	92.4
111,200	—	—	—	111,200	0.0	115,200	0.0	96.5
—	—	—	—	0	—	0	—	—
—	—	—	—	0	—	0	—	—
—	—	—	—	0	—	0	—	—
—	—	—	—	0	—	0	—	—
111,200	0	0	0	413,829,840	100.0	409,231,142	100.0	101.1

